

成果指標 検証票

施策名	1-(4)-ア-④		文化財の保存・活用								
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
文化財の指定件数（累計）	件	1,434	1,440	1,447	1,451	1,458	70.8%	目標達成の見込み			
			計画値								
			1,442	1,450	1,458						
担当部課名	教育庁文化財課										
達成状況の説明											
市町村等の関係機関と連携しながら、文化財指定に向けた取組を推進した成果により、目標値である国・県・市町村指定の文化財件数も増加傾向にあり、令和6年度の実績値も目標値に近接し概ね達成と評価できることから、「目標達成の見込み」があると判断した。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	目標達成に向けては、市町村等の関係機関との連携が不可欠であることから、文化財指定に向けた取組への指導・助言に引き続き取り組んでいく必要がある。										
対応案											
市町村等の関係機関と連携しながら、調査・研究による価値づけ、地権者の同意など、文化財指定に向けた取組を推進し、文化財の適切な保護を図る。											

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-ア-④	主な取組名	民俗文化財の保存・継承	対応課	文化財課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-ア-④	主な取組名	史跡等の保存活用計画、整備、買い上げ事業	対応課	文化財課
成果指標への寄与の状況	令和6年度までに国・県・市町村指定となった文化財件数が計画値に近接しており、概ね目標を達成することができた。 県や市町村が継続的に進めている史跡等の保存・活用に係る取組が、既指定物件の整備だけでなく新規指定物件の増加にもつながった。				
要因分析	文化財の適切な保護を図るため、市町村等の関係機関と連携しながら、文化財指定に向けた取組への指導・助言を行う必要がある。また県や市町村が継続的に進めている史跡等の保存・活用に係る取組は、既存物件以外にも新たな整備対象を求めていることから、引き続き当該取組を推進する。				
対応案	文化財の適切な保護を図るため、引き続き市町村等の関係機関と連携しながら、文化財指定に向けた取組への指導・助言を行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-ア-④	主な取組名	組踊等教育普及啓発事業	対応課	文化財課
成果指標への 寄与の状況	セリフの唱えや場面演技などの体験活動を踏み込んだ結果、ワークショップの内容が充実したものになった。児童も楽しみながら積極的にワークショップに取り組むことができた。沖縄の芸能に興味・関心を持ち実践する人が増え、文化財の指定や追加認定の増加にもつながっていると考える。				
要因分析	組踊・沖縄芝居ワークショップの内容を体験活動を取り入れ、工夫・改善した結果、児童生徒の理解度に反映している。結果として組踊や沖縄芝居の普及啓発に役立ち、沖縄の芸能に興味・関心を持ち実践する人が増え、文化財の指定件数の増加にもつながっていると考える。				
対応案	組踊・沖縄芝居ワークショップの児童生徒の理解度を高めることができるように、さらなる内容改善を目指す。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-ア-④	主な取組名	無形文化財記録作成事業	対応課	文化財課
成果指標への 寄与の状況	伝統的で高度な技の記録・保存に向けた取組を推進することで、無形文化財の継承が図られ、成果指標の達成に寄与することができた。				
要因分析	保持者の技等（聞き取り・演舞）について、記録し保存することができた。				
対応案	多種多様な無形文化財が本県には存在するため、今後も引き続き、各無形文化財保持団体や市町村と連携して、伝統的で高度な技の記録・保存を行い、無形文化財の継承に寄与する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-ア-④	主な取組名	埋蔵文化財の発掘調査	対応課	文化財課
成果指標への 寄与の状況	令和6年度までに国・県・市町村指定となった文化財件数が計画値に近接しており、概ね目標を達成することができた。 県や市町村が継続的に進めている埋蔵文化財の発掘調査により、文化財指定のための評価を確定できた事例があることから、当該取組を通じて文化財指定件数の増加に寄与することができた。				
要因分析	文化財の適切な保護を図るため、市町村等の関係機関と連携しながら、文化財指定に向けた取組への指導・助言を行う必要がある。また埋蔵文化財の発掘調査成果により、文化財指定のための評価を確定できた事例があることから、今後も県や市町村による当該取組を推進する。				
対応案	文化財の適切な保護を図るため、引き続き市町村等の関係機関と連携しながら、文化財指定に向けた取組への指導・助言を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-ア-④	主な取組名	基地内埋蔵文化財分布調査事業	対応課	文化財課
成果指標への 寄与の状況	令和6年度までに国・県・市町村指定となった文化財件数が計画値に近接しており、概ね目標を達成する見込みである。 県や市町村が継続的に進めている埋蔵文化財の発掘調査により、文化財指定のための評価を確定できた事例があることから、当該取組を通じて文化財指定件数の増加に寄与することができた。				
要因分析	文化財の適切な保護を図るため、市町村等の関係機関と連携しながら、文化財指定に向けた取組への指導・助言を行う必要がある。また埋蔵文化財の発掘調査成果により、文化財指定のための評価を確定できた事例があることから、今後も県や市町村による当該取組を推進する。				
対応案	文化財の適切な保護を図るため、引き続き市町村等の関係機関と連携しながら、文化財指定に向けた取組への指導・助言を行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-ア-④	主な取組名	戦災等により失われた琉球王国時代の文化遺産の調査研究	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	琉球王国時代の8分野の手わざ(工芸技術)の模造復元品の製作と手わざの魅力を発信するため、有識者からなる監修者会議等を18回開催したが、成果指標の実績値の変動には直接影響を与えていないと考えられる。				
要因分析	令和6年度は科学分析や資料調査が主だったため直接的な影響は与えていないと考えられる。				
対応案	令和7年度以降、試作を含めた製作業務を通じて、伝統的な工芸技術の復元や継承に寄与すると考えられる。				

成果指標 検証票

施策名	1-(4)-ア-⑤	歴史資料の保存・編集・活用									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
琉球王国交流史・近代沖縄史料デジタルアーカイブのアクセス数	件	4,424	8,945	18,000	42,000	6,400	1,901.6%	目標達成			
			計画値								
			5,082	5,742	6,400						
担当部課名	教育庁文化財課										
達成状況の説明											
琉球王国交流史・近代沖縄史料デジタルアーカイブのWebサイトのアクセス数（令和6年4月1日～令和7年3月31日）が42,000件に達し、令和6年度の目標値を達成することができた。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	琉球王国交流史料等のデジタル版の公開を通じて、アーカイブの魅力向上に努めた結果、目標値を大幅に上回る実績となった。										
⑮ その他個別要因	琉球王国時代の貴重な文化遺産（御後絵等）の報道等を通して、琉球王国時代への興味関心が高まった。										
対応案											
Webサイト利用者数を維持し、かつ利用者層の幅を広げ、公開するデジタル資料をさらに充実させる必要がある。そのため、関係機関と連携を図り、学校現場での沖縄県史資料の活用実践を推進するほか、デジタル資料の定期的な資料公開を目指し、公開する交流史資料の検討及びデジタル化を計画的に進める。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-ア-⑤	主な取組名	史料編集事業	対応課	文化財課
成果指標への 寄与の状況	「沖縄県史ビジュアル版14 沖縄戦」等の原稿の校正・編集等を行い、また中国第一歴史档案馆とは学术交流として研究者招聘事業を実施した。それらは広報普及活動となり、「琉球王国交流史・近代沖縄史料デジタルアーカイブ」の利用へとつながった。結果、沖縄に関する歴史認識・文化意識を深めることができた。				
要因分析	中国第一歴史档案馆と研究者招聘事業を行い学術文化の振興に寄与した。 公立学校初任者研修・中学校社会科夏期講習で講義し、学校教育での県史資料等の活用促進につながった。				
対応案	教育委員会関係機関（沖縄県立総合教育センター、教育庁関係課）と連携を図り、学校現場での沖縄県史資料の活用実践を推進する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-ア-⑤	主な取組名	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	対応課	文化財課
成果指標への 寄与の状況	琉球王国交流史・近代沖縄史料デジタルアーカイブのWebサイトのアクセス数（令和6年4月1日～令和7年3月31日）が42,000件に達した。				
要因分析	琉球王国交流史料等のデジタル版の公開を通じて、アーカイブの魅力向上に努めた結果、目標値を大幅に上回る実績となった。				
対応案	Webサイト利用者の維持および増のため、デジタル公開資料をさらに充実させる。 定期的な資料公開を目指し、公開する交流史資料の検討、デジタル化を計画的に進める。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-ア-⑤	主な取組名	琉球政府関係文書デジタル・アーカイブ事業	対応課	総務私学課
成果指標への 寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				
関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-ア-⑤	主な取組名	在米沖縄関係資料収集公開事業	対応課	総務私学課
成果指標への 寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				

成果指標 検証票

施策名	1-(5)-ア-③		首里城に関する文化財等の保護・復元・収集						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
首里城関係文化財のWEB公開の累計アクセス件数	件	32,065	42,325	50,790	67,043	67,735	98.1%	目標達成の見込み	
			計画値						
			43,943	55,857	67,735				
担当部課名	教育庁文化財課								
達成状況の説明									
県立埋蔵文化財センター刊行の首里城関係文化財調査報告書等のアクセス件数は年々増加傾向にあり、令和6年度の実績値も目標値に近接して概ね達成と評価できることから、「目標達成の見込み」であると判断した。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	首里城関係文化財調査報告書等の情報について、県立埋蔵文化財センターから「全国文化財総覧」へ逐次掲載を依頼し、ウェブでの情報公開及び発信を進めていない機関には、「全国文化財総覧」の活用等も含め、積極的な公開を促したことが要因と考えられる。								
対応案									
今後も蓄積される発掘調査成果等の情報については、県立埋蔵文化財センターから「全国文化財総覧」へ逐次掲載を行うよう依頼するとともに、ウェブでの情報公開及び発信を進めていない機関については、「全国文化財総覧」の活用等も含め、積極的な公開を促す。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-③	主な取組名	首里城正殿遺構の適切な保護及び公開	対応課	文化財課
成果指標への 寄与の状況	国立文化財機構奈良文化財研究所運営のウェブサイト「全国文化財総覧」に掲載している、県立埋蔵文化財センター刊行の首里城関係文化財調査報告書等の令和6年度アクセス数が計画値に近接しており、概ね目標を達成することができた。また当該取組については、現在国が進めている首里城正殿復元に対して、遺構の保護を図るとともに情報の公開も進めていることが、成果指標への達成に寄与したと考えられる。				
要因分析	アクセス数を増やすために、「全国文化財総覧」への掲載データをさらに充実させる必要がある。また現在国が進めている首里城正殿復元に対して、引き続き遺構の保護を図るとともに情報の公開を推進する。				
対応案	アクセス数を増やすために、「全国文化財総覧」への掲載データをさらに充実させる。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-③	主な取組名	首里城及び周辺文化財の情報発信	対応課	文化財課
成果指標への 寄与の状況	令和6年度のアクセス件数は、県立埋蔵文化財センター刊行の首里城関係文化財調査報告書等の掲載データを充実させたことで、目標値に近づき、概ね目標を達成することができた。				
要因分析	昨年度に引き続き、県立埋蔵文化財センター刊行の掲載データを充実させたことが、ウェブサイトのアクセス件数の増加に寄与したものと考えられる。				
対応案	ウェブサイトへのアクセス件数は年々増加傾向にあり、首里城関係文化財に対する関心の高さが窺えることから、掲載データの更なる充実を図ることで、首里城及び周辺文化財の情報発信の強化につなげる。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-③	主な取組名	県指定文化財の修復	対応課	文化財課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-③	主な取組名	在外琉球沖縄関連文化財調査	対応課	文化財課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-③	主な取組名	琉球王国時代の文化財等の調査研究、史料収集	対応課	文化振興課
成果指標への 寄与の状況	アメリカ 国内に存在する琉球王国関連文化財について調査・研究し、その成果を報告会等を通じて発信することで、首里城を中心とした王国時代の文化財等の所在や保存状況等の情報を広く周知し、首里城関係文化財のWEB公開の累計アクセス件数の増加に寄与した。				
要因分析	調査・研究を継続しその成果を報告会等を通じて発信したことは、国外にある琉球文化財の評価を高め、広く県民の文化財への理解促進につながったので、成果指標の上昇に寄与した。				
対応案	アメリカをはじめとする国外に散在する琉球王国関連文化財について引き続き調査・研究し、その成果を報告会や報告書等で発信する。				

成果指標 検証票

施策名	4-(2)-ア-②	交流の架け橋となる人づくり									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
海外留学派遣者数・交流者数（累計）	人	2,556	3,000	3,324	3,572	3,196	158.8%	目標達成			
			計画値								
			2,769	2,983	3,196						
担当部課名	教育庁県立学校教育課										
達成状況の説明											
長期留学では、令和6年度派遣生21名を派遣。短期研修では、アメリカ高等教育体験研修、中国教育研修、専門高校生国外研修、沖縄県高校生海外雄飛プログラムを実施（高校生98名を派遣）。また、オンライン等を活用した代替研修を実施。アジア高校生オンライン国際交流事業では、県内高校生129名とアジア高校生96名がオンライン上でプロジェクト活動や講義・ワークショップに参加した。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	アジア高校生オンライン国際交流事業の参加者数が、海外との交流者数を大きく後押ししている。										
⑫ 社会経済情勢	国際性に富む人材育成留学事業（令和6年度派遣）について、国際的な物価高騰、円安等からプログラム目的を達成できる研修内容の提供が難しくなったため、当初派遣予定人数を50名から21名とした。										
対応案											
アジア高校生オンライン国際交流事業においては、県内高校生に対して引き続き事業の魅力を伝えていく。また、国際的な物価高騰や円安、そしてアメリカ合衆国への留学ビザ停止の状況等を把握し、派遣者数や派遣国について慎重に協議していく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(2)-ア-②	主な取組名	国際性に富む人材育成留学事業	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	令和6年度はアメリカ、中南米、欧米、アジア諸国へ県内高校生21名を派遣し、令和7年度の募集・選考も計画通りに実施した。				
要因分析	テロや感染症等、世界各地での治安及び健康上の問題に留意し、海外派遣については判断する必要がある。長期研修において、語学以外においても、異文化理解や異文化への適応力が求められることから、渡航前の事前研修をしっかりと行う必要がある。				
対応案	委託業者との連携を密にし、海外生活に係るより実践的な研修や異文化理解、異文化適応についての研修を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	4-(2)-ア-②	主な取組名	グローバルリーダー育成海外短期研修事業	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	アメリカ高等教育体験研修30名、中国教育交流研修20名、専門高校生国外研修28名、沖縄県高校生海外雄飛プログラム20名、計98名を派遣し、各派遣国において語学、リーダーシップ研修、学生交流等、各研修目的に沿って実施した。				
要因分析	円安や物価高騰、国際情勢等による懸念はあったが、計画通り派遣することができた。				
対応案	現地の気候や交流先の行事・文化的背景等を踏まえて、研修時期や研修内容を検討し、派遣者が落ち着いた環境で研修に取り組めるよう努める。また、主体的な参加を促し、異文化理解や課題意識の形成のため参加型プログラムを実施したり、体験の振り返りや学びの定着を図るため、レポートやプレゼンテーションの作成・発表、各学校での報告会を実施する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(2)-ア-②	主な取組名	アジア高校生オンライン国際交流事業	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	幅広い分野の講座、ワークショップ、アジア諸国の高校生との交流等、計画通りにすべてオンラインで実施し、沖縄県高校生129名、アジア高校生96名が参加した。				
要因分析	令和6年度は本事業開始から3年目となり、本事業の取組内容が各学校へ認知されてきている。そのため、令和6年度は一次募集の段階で参加希望者が定員を上回ることができた。				
対応案	参加者がより主体的で学びの多い研修になるよう、語学力、異文化コミュニケーション、ICT教育等、事前・事後研修の充実をはかっていく。				
関連する主な取組					
施策番号	4-(2)-ア-②	主な取組名	次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業（海外県系人子弟留学生の受入）	対応課	交流推進課
成果指標への寄与の状況	ウチナーンチュ等子弟留学生を10名受け入れ、県内大学や研修機関に留学させることで、海外留学派遣者数・交流者数の増に寄与する。				
要因分析	留学生を受け入れるとともに、留学生と県内外の若者どうしの交流を行ったことが、海外留学派遣者数・交流者数の増加につながったと思慮される。				
対応案	引き続き、留学生の受け入れ及び県内外の若者との交流を行っていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(2)-ア-②	主な取組名	海邦養秀ネットワーク構築事業	対応課	交流推進課
成果指標への寄与の状況	事業終期の到来により、R5年度から未実施となっており、県内高校生等を海外へ派遣する機会や現地県系社会との交流件数が減少している状況。				
要因分析	海外ホームステイ先や現地県人会との調整に加え、事業に必要な予算額が困難となっている。				
対応案	後継事業の予算化に向けて、沖縄独自のソフトパワーである「ウチナーネットワーク」を活用し、次世代の人材育成につながる事業展開を検討している。				

成果指標 検証票

施策名	5-(1)-ア-①	多様な学習機会の創出及び提供									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
公民館等の利用者延べ人数	千人	823	895	1,167	1,394	1,501	84.2%	目標達成の見込み			
			R3年度	R4年度	R5年度						
			計画値								
			1,049	1,275	1,501						
担当部課名	教育庁生涯学習振興課										
達成状況の説明											
直近の実績値（令和5年度）については、目標値を達成しなかったものの、令和6年度は沖縄県公民館研究大会や公民館関係者研修会の参加者増に伴う公民館利用者の増加が見込まれていることから、「目標達成の見込み」と判定した。											
要因分析											
類型	説明										
⑮ その他個別要因	沖縄県公民館研究大会や公民館関係者研修会の実施などの取組によって、公民館関係者の意識や資質向上の成果が得られ、公民館の利用者数の増加につながったものと考えられる。										
対応案											
コロナ禍収束以降、公民館利用者数は増加傾向にある。一方で、休止、縮小した事業を再開することに苦慮している現状があることから、県では公民館職員等に対してSNSを活用した周知方法や新しい時代に即したプログラムの紹介を行う等、公民館職員の資質向上を図るとともに公民館支援を進めていく。また、県公民館連絡協議会との連携を密にしながら、公民館利用者の増加に向けた各種取組の推進を図る。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-ア-①	主な取組名	青少年教育施設の運営充実	対応課	生涯学習振興課
成果指標への寄与の状況	県立図書館による移動図書館等のサービスを図書館未設置町村の社会教育関連施設等で実施するとともに既存施設への図書館機能整備を促進したことにより、公民館等利用者人数の増加に寄与した。				
要因分析	県立図書館による移動図書館や一括貸出等、県立図書館のサービスを公民館等社会教育施設で実施することにより成果指標の推進につながった。				
対応案	図書館未設置町村が、社会教育施設等整備する場合に図書館機能を備えるよう働きかける（久米島町、恩納村、八重瀬町などの事例紹介）				
関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-ア-①	主な取組名	社会教育指導者研修会	対応課	生涯学習振興課
成果指標への寄与の状況	公演及び分科会を録画し、オンデマンド教材をまなびネットおきなわをとおして配信している。市町村の事例発表や講演を実施し指導者のスキルアップを図ったことにより、公民館利用者人数の増加に寄与した。				
要因分析	当日参加できない指導者も含め、オンデマンド教材による振り返りを行うことにより理解が深まり、スキルアップが図られた。				
対応案	対面によるスキルアップだけでなく、振り返りができるようオンデマンド配信を取り入れ、より効果的な研修体制を整えていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-ア-①	主な取組名	青少年交流体験事業	対応課	こども若者政策課
成果指標への寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				
関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-ア-①	主な取組名	図書館機能を持つ社会教育施設の整備促進	対応課	生涯学習振興課
成果指標への寄与の状況	県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを図書館未設置町村の公民館等図書室で実施することにより、各地域の公民館利用者人数の増加に寄与した。				
要因分析	多くの図書館未設置町村で移動図書館を実施できた。 多くの学校等が県立図書館の一括貸出を利用した。特に、高校生読書リーダー育成研修を通して、新規に一括貸出を利用する学校があった。				
対応案	SNSによる移動図書館の広報を引き続き行う。 移動図書館だけでなく、図書館未設置町村住民用電子図書の閲覧サービスの周知と利用促進を行う。 県立図書館のオンライン利用者登録の周知を図る。				

成果指標 検証票

施策名	5-(1)-ア-②	地域の歴史、文化、芸術に触れる機会の充実									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
学校公演鑑賞後に組踊・沖縄伝統芸能を理解した児童生徒の割合	%	84	86	90.6	87.6	85	360.0%	目標達成			
			計画値								
			84	85	85						
担当部課名	教育庁文化財課										
達成状況の説明											
小中学校、演目それぞれに対応した効果的なワークショップ実施によって、児童生徒の理解度が高まり、目標達成することができた。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	委託業者や実施校と協議を重ねた結果、当初計画通り3回実施され、小学生、中学生それぞれに対応した体験型学習（ワークショップ）を実施した効果が見られる。										
対応案											
今後も理解度を高めるために、委託業者や実施校と協議を重ね、小学生、中学生の特性に対応した事業内容の工夫改善を行う。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-ア-②	主な取組名	組踊等教育普及啓発事業	対応課	文化財課
成果指標への寄与の状況	小中学生それぞれに対応した体験型学習（すり足、せりふ（唱え）、演者になって演じてみる）を行った結果、85%以上の高い理解度が得られるなどの効果がみられた。				
要因分析	組踊・沖縄芝居ワークショップに体験型学習を取り入れ、工夫・改善した結果、児童生徒の理解度に反映された。				
対応案	組踊・沖縄芝居ワークショップの児童生徒の理解度を高めることができるように、さらなる内容改善を目指す。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-ア-②	主な取組名	文化振興事業費	対応課	文化財課
成果指標への寄与の状況	令和6年度は、39校の小中学校や特別支援学校が、文化庁主催の「学校における文化芸術鑑賞・体験推進事業」に採択され、文化芸術の素養の育成を図った。				
要因分析	各市町村への案内を徹底し、多くの小中学校をはじめ、特別支援学校や高等学校へも周知を複数回行ったため、幅広い校種にて採択された。				
対応案	不採択校の中から、特に離島、僻地にある小中学校に対しては、県内での実施実績のある芸術団体、個人に働きかけ、学校が希望する日程やニーズに対応し、芸術鑑賞機会を提供できるように今後も支援する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-ア-②	主な取組名	青少年文化活動事業費	対応課	文化財課
成果指標への 寄与の状況	本県の中学校や高校の総合文化祭への大会運営費補助や、中学校文化連盟及び高等学校文化連盟が行う派遣費助成への補助を行うことで、文化活動の発表の場を確保するとともに、各分野の技術向上と充実を図った結果、実績値が目標を達成したと考えられる。				
要因分析	コロナ禍前の大会実施状況に戻ったことから、大会参加者や離島生徒の派遣費補助数は昨年度を上回り、その結果が表れている。				
対応案	中文連、高文連に対して、今後も継続的な支援を行い、さらに充実した生徒の文化活動を補助する。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-ア-②	主な取組名	しまくとぅば学習活動の実施（高等学校）	対応課	県立学校教育課
成果指標への 寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-ア-②	主な取組名	しまくとうば学習活動の実施（小学校・中学校）	対応課	義務教育課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

成果指標 検証票

施策名	5-(1)-イ-①	つながりが創る豊かな家庭教育機能の充実									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
家庭教育支援チーム結成数	チーム	10	12	14	14	13	133.3%	目標達成			
			計画値								
			11	12	13						
担当部課名	教育庁生涯学習振興課										
達成状況の説明											
・学校・家庭・地域の連携協力推進事業の活用を促し、主体的に市町村が取り組めるよう助言・支援を行った。 ・家庭教育支援者研修会において、参加者の支援のスキルや資質・能力の向上を図った。 ・11市町村で14の家庭教育支援チームが保護者への学びの提供や地域の居場所づくり等の活動を実施した。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	・家庭教育支援者研修会において、参加者の支援のスキルや資質・能力の向上を図ることができた。										
対応案											
今後、地域の子育て経験者や民生委員・児童委員など身近な人達専門家の連携を図り、孤立しがちな保護者や仕事で忙しい保護者など、学習の機会や地域の交流の場になかなか参加できない家庭に対する支援の充実を図る。											

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-イ-①	主な取組名	家庭教育支援者の養成	対応課	生涯学習振興課
成果指標への寄与の状況	ヤングケアラー、子どもの理解、不登校支援の多様性等の内容で家庭教育支援者研修会を実施し、家庭教育支援者としての資質能力の育成を図った結果、チーム結成数は14チームとなった。				
要因分析	ニーズを把握し、実態にあった研修を行うことで、目標達成につながった。 研修会参加者アンケートの結果によると、肯定的評価が100%であり、各地区の家庭教育支援の課題やニーズに合った研修会を実施することができたと考えられる。				
対応案	家庭教育支援に関わるより多くの人達が研修会に参加できるよう、研修会の周知の工夫や課題やニーズに応じた内容の充実を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-イ-①	主な取組名	家庭教育講座の開催	対応課	生涯学習振興課
成果指標への寄与の状況	家庭教育支援者研修会等を、県内6地区教育事務所主催23回、生涯学習振興課主催で2回開催し、親の学び合いの場の提供や交流の場づくり等の家庭教育支援の活動へつなげた。				
要因分析	各地区や市町村における家庭教育支援の課題やニーズに応じた研修会を県内6地区教育事務所主催で23回、生涯学習振興課主催で2回開催することができた。参加者アンケートより肯定的評価が100%となったことから、各地区の家庭教育支援の課題やニーズに応じた研修会を実施することができたと考えられる。				
対応案	各市町村の活動内容等について、研修会をとおして事例を広く紹介し、人材育成ができるよう助言や支援を引き続き行う。				

成果指標 検証票

施策名	5-(1)-イ-②	学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
放課後子ども教室に参加した地域ボランティアの延べ人数	人	25,648	34,363	31,799	31,700	33,000	82.3%	目標達成の見込み			
			計画値								
			28,096	30,552	33,000						
担当部課名	教育庁生涯学習振興課										
達成状況の説明											
19市町村138教室で事業が実施され、目標値に近い延べ31,700人のボランティアの参加があったことから、「目標達成の見込み」と判断した。各放課後子ども教室では、学習支援、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開され、子どもの想像力・表現力、体力の向上などの成果が得られた。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	放課後等における子どもたちの安全・安心な活動拠点支援活動が実施市町村において定着してきた。										
⑦ 人手・人材の確保	各市町村における謝金単価が低いことなどの理由で地域ボランティアの確保に苦慮している状況にあることから、目標値の達成に至らなかったものと考えられる。										
対応案											
企業や大学などと連携して、安定した支援者の確保に努める。より多くの地域住民の参画を得るために、これまでのボランティア募集の手法の見直しや、更なる工夫を行うよう、研修会等を通して市町村に働きかける。また、協働活動サポーター等の謝金について補助上限額を引き上げることで単価の増額を促し、担い手の確保につなげる。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-イ-②	主な取組名	放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点支援（放課後子ども教室）	対応課	生涯学習振興課
成果指標への寄与の状況	19市町村138教室で事業が実施され、31,700人の地域ボランティアが児童生徒の安全・安心な活動にかかわった。各放課後子ども教室では、学習支援、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開された。また、県においては事業関係者を対象とした研修会の開催（3回）を通じて、参加者の資質向上を図るとともに、更なる事業拡大を促した。				
要因分析	各市町村においては、謝金単価が低いことなどの理由で地域ボランティアの確保に苦慮している状況にあることから、目標値の達成に至らなかったものと考えられる。				
対応案	より多くの地域住民の参画を得るために、これまでのボランティア募集の手法の見直しや、更なる工夫を行うよう、研修会等を通して市町村に働きかける。また、協働活動サポーター等の謝金について補助上限額を引き上げることで単価の増額を促し、担い手の確保につなげる。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-イ-②	主な取組名	地域学校協働活動の推進	対応課	生涯学習振興課
成果指標への 寄与の状況	地域学校協働活動として学習支援、スポーツ活動、体験活動等が実施され、多くの地域ボランティアが子どもたちの多様な学びにかかわった。地域学校協働活動推進員は193人配置した。県は、研修会を通して事業関係者の資質向上を図るとともに21市町村に補助金を交付した。また、事業関係者を対象とした研修会の開催（3回）を通じて、参加者の資質向上を図るとともに、更なる事業拡大を促した。				
要因分析	地域学校協働活動（学習支援、スポーツ活動、体験活動等）が実施市町村において定着してきた。しかし、各市町村において謝金単価が低いことなどの理由で地域ボランティアの確保に苦慮している状況にあることから、目標値の達成に至らなかったものと考えられる。				
対応案	より多くの地域住民の参画を得るために、これまでのボランティア募集の手法の見直しや、更なる工夫を行うよう、研修会等を通して市町村に働きかける。また、協働活動サポーター等の謝金について補助上限額を引き上げることで単価の増額を促し、担い手の確保につなげる。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-イ-②	主な取組名	子どもの読書活動推進	対応課	生涯学習振興課
成果指標への 寄与の状況	県立図書館や外部団体との協力により、「子ども読書の日」と「文化・活字文化の日」の記念事業を開催し、SNSなどを活用して広く参加者を募った結果、県民の読書に対する意識向上に貢献した。				
要因分析	県立図書館や外部団体との協力により開催した「子ども読書の日」「文化・活字文化の日」記念事業は、グループワークの実施など、内容を工夫することで、幅広い年齢層の参加者を集めることができた。				
対応案	広報の方法について、引き続き県立図書館や他団体との連携によって改善していく。また、まなびねっとを利用したオンデマンド配信なども活用していく。				

成果指標 検証票

施策名	5-(1)-ウ-①	離島・へき地における教育環境の充実									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
複式学級への非常勤講師の派遣割合	%	66	162.5	143.8	125	76.2	578.4%	目標達成			
			計画値								
			69.4	72.8	76.2						
担当部課名	教育庁学校人事課										
達成状況の説明											
令和6年度の当初目標では、複式学級を有する離島の小学校16校16学級へ学習支援員としての非常勤講師の派遣を計画していたところ、13校20学級への派遣となった。 派遣した13校については、きめ細かな指導の実施や教材準備・研究の改善、児童の理解・集中力の向上等、非常勤講師の配置によって学習環境の改善が図られている。											
要因分析											
類型	説明										
⑦ 人手・人材の確保	全県的な教員不足の影響等もあり、離島地域における学習支援員としての非常勤講師の安定的な確保が困難な状況にあるなか、令和6年度は地域との連携による人材情報の共有等により、非常勤講師の人材確保ができた。										
対応案											
非常勤講師の確保に向けて、引き続き地域と連携を図り情報収集を積極的に行うことに加え、非常勤講師の処遇改善等を検討する必要がある。 人材確保ができない場合においても、複式学級の指導の質が保たれるような取り組みを行う必要がある。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-ウ-①	主な取組名	複式学級の教育環境の充実	対応課	学校人事課
成果指標への 寄与の状況	令和6年度の当初目標では、複式学級を有する離島の小学校16校16学級へ学習支援員としての非常勤講師の派遣を計画していたところ、13校20学級への派遣となった。 派遣した13校20学級については、きめ細かな指導の実施や教材準備・研究の改善、児童の理解・集中力の向上等、非常勤講師の配置によって学習環境の改善が図られている。				
要因分析	全県的な教員不足の影響等もあり、離島地域における学習支援員としての非常勤講師の安定的な確保が困難な状況にあるなか、令和6年度は地域との連携による人材情報の共有等により、非常勤講師の人材確保ができた。				
対応案	非常勤講師の確保に向けて、引き続き地域と連携を図り情報収集を積極的に行うことに加え、非常勤講師の処遇改善等を検討する必要がある。 人材確保ができない場合においても、複式学級の指導の質が保たれるような取り組みを行う必要がある。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-ウ-①	主な取組名	離島読書支援事業の実施	対応課	生涯学習振興課
成果指標への 寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-ウ-①	主な取組名	公立小中学校施設整備事業	対応課	施設課
成果指標への寄与の状況	令和5年度は耐震化計画に基づく耐震対策を実施したことで耐震化率は99.0%であった。計画的に耐震化を進め、9棟の耐震対策を実施した結果、令和6年度では耐震化率が99.6%で対前年度比0.6ポイント増となり、安全・安心な学校施設の環境を確保した。				
要因分析	公立小中学校の耐震化について、事業主体の市町村の財政が厳しく、公立学校施設の改築事業の予算確保が課題となっている。				
対応案	市町村ヒアリングを実施し、事業計画の管理を徹底するほか、建物の状態によっては耐震化工事を短期間で実施できる耐震補強事業を促すなど、計画の先送りがないよう連携して取り組む。また、国に必要な予算確保と補助単価の引き上げなど働きかけ、市町村の財政的な負担軽減を図り、早期耐震化の完了に向け取り組んでいく。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-ウ-①	主な取組名	高等学校施設整備事業	対応課	施設課
成果指標への寄与の状況	安全安心な教育環境の確保に取り組んだ結果、非常勤講師の派遣割合に寄与できた。				
要因分析	改築事業の実施にあたり、関係機関と連携を密にし、今後の予定の確認及び課題に対する認識の共有を図った。				
対応案	老朽化した高等学校施設の改築を引き続き進めていくことにより、安全安心な教育環境の整備を一層推進する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-ウ-①	主な取組名	高等学校施設塩害防止・長寿命化事業	対応課	施設課
成果指標への寄与の状況	耐震基準の満たされた施設の耐用年数を延ばすことで、教育環境の充実による非常勤講師の派遣割合に寄与できた。				
要因分析	前年度中に発注時期および予算調整を行ったが、発注前に再度調整する必要がある。				
対応案	工事期間中の細かな日程および予算調整を行い、工事の早期発注に取り組む必要がある。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-ウ-①	主な取組名	離島児童生徒支援センターの管理運営	対応課	教育支援課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-ウ-①	主な取組名	離島高校生修学支援事業	対応課	教育支援課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-ウ-①	主な取組名	学校体育団体補助事業	対応課	保健体育課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

成果指標 検証票

施策名	5-(1)-ウ-②	離島・へき地におけるICT等を取り入れた教育環境の整備及び充実									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
離島高校生の教育用コンピュータ1台当たりの生徒数	人/台	1.7	1.63	0.92	0.62	1	154.3%	目標達成			
			計画値								
			1.5	1.2	1						
担当部課名	教育庁教育DX推進課										
達成状況の説明											
令和5年3月1日時点での教育用PC台数および生徒数の割合では1人1台よりも多く整備されている状況となっている。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	各高校に貸出用端末を整備しているほか、端末購入補助金も出しているため、購入者も多く、1人1台端末を超える台数となっている。										
対応案											
引き続き、1人1台端末環境の充実を図るため、県指定販売サイトで提供する端末については、値段に対して納得感のある端末を提供していきたい。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-ウ-②	主な取組名	ネットワーク環境整備	対応課	教育DX推進課
成果指標への寄与の状況	普通教室だけではなく、特別教室への無線LAN整備が進むことで、1人1台端末環境の促進につながる。				
要因分析	令和6年度の特別教室への無線LAN整備率は79.8%であり、目標値である80%をほぼ達成している。				
対応案	引き続き、授業をするすべての教室で1人1台端末が活用できるよう整備を拡充していく。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-ウ-②	主な取組名	I C T活用環境整備	対応課	教育DX推進課
成果指標への寄与の状況	令和6年度は、希望があった11,271人の保護者に対して端末購入補助を行い、これら取組を通じて、成果指標の達成につなげた。				
要因分析	令和6年度は80%の新入生が、1人1台端末を購入している。また、貸出用端末を整備することで1人1台端末の環境を整備できている。				
対応案	端末の価格高騰で、保護者負担が大きくなっているが、今後も保護者および各学校の協力を得ながら進めていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-ウ-②	主な取組名	I C T教育研修（離島）	対応課	教育DX推進課
成果指標への 寄与の状況	離島の教員が I C T教育に関する研修を受講することは、教育現場でのICT活用の理解と実践を促進し、それにより教育用コンピュータの整備がより効果的かつ持続的に行われる基盤を築くことに寄与していると考ええる。				
要因分析	高校GIGAスクール構想の推進において、研修の充実および高度化が図られ、離島教員のICTスキルが向上し教育用コンピュータ整備の目的や必要性が明確化された。これより端末補助および貸出用端末整備は計画通り進捗している。				
対応案	引き続き研修の充実および高度化を図るべく総合教育センターIT教育班、教育D X 推進課が連携して学校の研修支援を行う。				

成果指標 検証票

施策名	5-(1)-エ-①	生涯学習推進体制の充実									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
県・市町村における生涯学習講座の受講者数	人	47,129	96,446	92,017	95,972	168,000	40.4%	達成に努める			
			計画値								
			87,379	127,750	168,000						
担当部課名	教育庁生涯学習振興課										
達成状況の説明											
県主催講座においては受講者数が増加したものの、市町村主催講座の受講者数が伸び悩み、達成率40.4%と目標達成に至らなかった。											
要因分析											
類型	説明										
③ 周知・啓発の効果	学校開放講座は申込校が減少し前年度から23人減となったものの、美ら島沖縄学講座は前年度から81人増加したことから周知・啓発の一定の効果が得られたものと考えられる。										
⑤ 周知・啓発不足等	市町村主催講座において、受講者数は前年度から3,896人増加し、94,631人だった。コロナ禍前の平成30年度と比較し講座開催数は79%まで回復したものの、受講者数は58%に留まり、周知不足が推測される。										
対応案											
市町村に対して、生涯学習に関するウェブサイト「まなびネットおきなわ」への講座情報の掲載を依頼し、市町村講座の周知に努めることで、生涯学習の更なる振興につなげる。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-エ-①	主な取組名	生涯学習推進組織の活性化	対応課	生涯学習振興課
成果指標への寄与の状況	各地区の社会教育委員連絡協議会事務局を介して市町村の社会教育委員担当者との連携強化を図ることで、社会教育委員の活動の活性化につながった。				
要因分析	生涯学習に関する研修や活動をオンラインで実施する試みが増えてきていることから、県主催大会においても、今後の情報発信の在り方を検討する必要がある。				
対応案	県主催大会をオンデマンド教材として配信する等、多様な情報発信の在り方について検討する。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-エ-①	主な取組名	生涯学習情報提供体制の整備	対応課	生涯学習振興課
成果指標への寄与の状況	各関係機関の生涯学習情報がウェブサイト「まなびネットおきなわ」へ掲載されることにより周知され、県民の受講につながった。				
要因分析	おきなわ県民カレッジ連携講座として承認された講座であるものの、ウェブサイト「まなびネットおきなわ」へ掲載しない生涯学習機関があった。				
対応案	今後とも、おきなわ県民カレッジ連携講座実施機関へウェブサイト「まなびネットおきなわ」への掲載を呼びかける。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-エ-①	主な取組名	生涯学習推進機関の連携・協働	対応課	生涯学習振興課
成果指標への 寄与の状況	研修会と併せて市町村等関係機関との情報交換の場を設定するなどして、生涯学習に携わる関係機関との連携強化を図った。				
要因分析	市町村等関係機関との連携強化を通じて、県・市町村双方のスキルアップが図られたと考えられる。				
対応案	今後とも各市町村ほか関係機関との連携強化を図り、生涯学習環境の充実を目指す。				

成果指標 検証票

施策名	5-(1)-エ-②	生涯学習機会の充実									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
生涯学習講座のサテライト施設数	施設	11	11	11	14	14	100.0%	目標達成			
			計画値								
			12	13	14						
担当部課名	教育庁生涯学習振興課										
達成状況の説明											
令和6年度にサテライト施設を3か所開設した。											
要因分析											
類型	説明										
② 関係機関の調整進展	令和5年度中に離島の社会教育施設において説明しテスト配信できたことにより、令和6年度当初に施設開設につながった。										
③ 周知・啓発の効果	市町村教育委員会訪問に併せて、おきなわ県民カレッジとサテライト施設におけるライブ配信について説明し、令和6年度途中の施設開設につながった。										
③ 周知・啓発の効果	沖縄県民カレッジ美ら島沖縄学講座の開催案内に併せてサテライト施設について案内したところ、社会教育施設から相談があり、令和6年度途中の施設開設につながった。										

(様式3) 「成果指標」検証票

対応案					
今後とも、サテライト施設におけるライブ配信の周知に努め、サテライト施設数の増につなげ、どこでも学べる多様な生涯学習環境の充実を図る。					
関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-エ-②	主な取組名	おきなわ県民カレッジ講座の実施	対応課	生涯学習振興課
成果指標への寄与の状況	県民の学習意欲に応えた主催講座を実施することにより、社会教育施設への説明に役立った。				
要因分析	美ら島沖縄学講座だけでなく広域学習サービス提供講座のライブ配信が実現できれば、より社会教育施設への説明に役立つ。				
対応案	今後とも県民の学習意欲に応える講座を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-エ-②	主な取組名	遠隔講義配信システムの充実	対応課	生涯学習振興課
成果指標への寄与の状況	サテライト会場の設置の事前説明（テスト配信）に役立った。				
要因分析	ライブ配信時の温室の向上により、社会教育施設の音響設備がサテライト会場の音質に影響することが明らかになった。				
対応案	今後とも県民の学習意欲に応える講座を実施する。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-エ-②	主な取組名	県立博物館・美術館「移動博物館」の開催	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	生涯学習講座のサテライト施設の一つとして、県立博物館・美術館「移動博物館」を多良間村で開催し、村民の半数近くが来場した。				
要因分析	沖縄本島から遠方に位置する離島からは、県立博物館・美術館をはじめとする県施設への来館や、県が開講する生涯学習講座の受講は難しい。サテライト施設として移動博物館を開催し多くの方の来場があったことは、離島県における生涯学習機会の充実に寄与したと言える。				
対応案	今後も引き続き移動博物館を開催し、離島県における生涯学習機会の充実を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-エ-②	主な取組名	沖縄の自然・歴史・文化・芸術と結びついた体験学習	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	生涯学習講座のサテライト施設の一つとして、さまざまな体験学習の機会を提供するとともに、講座室から講堂へ替えるなど定員数を増やし多くのお客様に参加いただけるような対応した。				
要因分析	博物館が提供する多様な機会に多くのお客様に参加いただいたことは県民の体験学習へのニーズの高まりに応え、学びと生きがいを支える多様な生涯学習環境と機会の充実に寄与したと言える。				
対応案	今後も引き続き、さまざまな体験学習の機会を提供し、学びと生きがいを支える多様な生涯学習環境と機会の充実を図る。				

成果指標 検証票

施策名	5-(2)-ア-①	小学校における学力向上の推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差（小学校）	P	△0.5	△3.4	△3.4	△3.6	1	-206.7%	達成は困難			
			計画値								
			0	0.5	1						
担当部課名	教育庁義務教育課										
達成状況の説明											
・令和6年度は、前年度と比較して、国語は全国との差が0.5ポイント縮まったが、算数は0.9ポイント広がった。 ・各学校においては授業改善が進んできているが、全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた取組の検証(Check)、改善策(Action)に依然として課題が見られる。 ・本調査で示される「育成を目指す資質・能力」を踏まえた授業づくりにおいて、教員の理解や実践力に課題が見られる。											
要因分析											
類型	説明										
⑤ 周知・啓発不足等	本調査で「各種データに基づき、教育課程を編成し、一連のPDCAサイクルの確立をよくしている」と回答した学校は35.6%(全国40.4%)で全国を下回る状況にある。学校訪問のヒアリングからも、検証や課題解決に向けた取組に課題がある。										
⑤ 周知・啓発不足等	学校訪問での授業観察や研修会での協議等において、学習内容が着実に身についているか、教師の見取りの視点や方法に課題が見られる。										
対応案											
今年度は、小中学校合わせて82校を訪問する予定である。訪問を通して、本調査の趣旨理解および結果の分析の活用や校内研修の活性化、組織的授業改善の充実に向けて支援する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ア-①	主な取組名	少人数学級の推進（小学校）	対応課	学校人事課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ア-①	主な取組名	学力向上学校支援（小学校）	対応課	義務教育課
成果指標への 寄与の状況	学力向上学校支援訪問を通して、ICTの活用等による個別最適な学びや協働的な学びの推進を支援したことで、主体的に学習できる自立した児童の育成及び確かな学力の定着を図れた。 学力向上学校支援訪問を通して、県施策や各学校が目指す資質・能力の育成に向けた授業改善・学校改善について、助言や支援が行えた。				
要因分析	教育庁義務教育課指導主事や教育DX推進室指導主事による学校支援訪問を通して、ICTの活用等による個別最適な学びの推進に取り組めた。 学校管理職と義務教育課、各教育事務所、市町村教育委員会が、直接懇談することで、学校の取組や課題等について共有し、継続的な支援に繋げている。				
対応案	学力向上学校支援訪問を通して、ICTの活用等による個別最適な学びや協働的な学びの推進を支援したことで、主体的に学習できる自立した児童の育成及び確かな学力の定着を図れた。 学力向上支援訪問後も、各教育事務所と連携し計画的・継続的な支援を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ア-①	主な取組名	「主体的・対話的で深い学び」の視点での授業改善 (小学校)	対応課	義務教育課
成果指標への 寄与の状況	「主体的・対話的で深い学び」の視点での授業改善を推進することで、協働してさまざまな課題を解決していく 態度の育成が図られた。				
要因分析	「沖縄県学力向上推進プラン・プロジェクトⅡ」や「問が生まれるサポートガイド」の推進により、児童自ら課 題を設定し、その解決に向けた話し合いやまとめ、表現する活動を取り入れた授業改善を推進できた。今後は、 児童の姿（理解や習得等）を見取りながら、学習内容の定着や活用を意識した授業改善に取り組む。				
対応案	教育庁義務教育課指導主事による学校支援訪問や各種研修会を通して、「主体的・対話的で深い学び」や県の施 策を推進する。また、調査結果の分析から、全職員で課題共有・改善策検討・組織的実践をとおして、より組織 的に授業改善が行えるよう支援を継続していく。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ア-①	主な取組名	諸学力調査の実施、結果の把握・分析（小学校）	対応課	義務教育課
成果指標への 寄与の状況	各種学力調査等による学力および学習状況を把握・分析することで、教育施策の成果と課題の検証および学校に おける児童への教育指導の充実や学習状況の改善に役立てた。				
要因分析	全国学力・学習状況調査等の結果をWebシステムに入力し、学力および学習状況調査の把握・分析を迅速化し授 業改善の取組を適宜行うことができた。				
対応案	教育庁義務教育課においても、各種学力調査等の実施や結果を分析し、分析結果および指導改善のポイント等を 示した資料を作成し周知することで、学力向上の推進を図る。				

成果指標 検証票

施策名	5-(2)-ア-②	中学校における学力向上の推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差（中学校）	P	△4.9	△7.2	△6.9	△7.3	△ 2	-82.8%	達成は困難			
			計画値								
			△3.9	△ 3	△ 2						
担当部課名	教育庁義務教育課										
達成状況の説明											
・令和6年度は、前年度と比較して、国語は0.3ポイント、数学は0.5ポイント全国との差が広がった。 ・各学校においては授業改善が進んできているが、全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた取組の検証(Check)、改善策(Action)に依然として課題が見られる。 ・本調査で示される「育成を目指す資質・能力」を踏まえた授業づくりにおいて、教員の理解や実践力に課題が見られる。											
要因分析											
類型	説明										
⑤ 周知・啓発不足等	本調査で「各種データに基づき、教育課程を編成し、一連のPDCAサイクルの確立をよくしている」と回答した学校は37.7%(全国40.5%)と全国を下回る状況にある。学校訪問のヒアリングからも、検証や課題解決に向けた取組に課題がある。										
⑤ 周知・啓発不足等	学校訪問での授業観察や研修会での協議等において、学習内容が着実に身についているか、教師の見取りの視点や方法に課題が見られる。										
対応案											
今年度は、小中学校合わせて82校を訪問する予定である。訪問を通して、本調査の趣旨理解および結果の分析の活用や校内研修の活性化、組織的授業改善の充実に向けて支援する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ア-②	主な取組名	少人数学級の推進（中学校）	対応課	学校人事課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ア-②	主な取組名	学力向上学校支援（中学校）	対応課	義務教育課
成果指標への 寄与の状況	学力向上学校支援訪問を通して、ICTの活用等による個別最適な学びや協働的な学びの推進により、主体的に学習できる自立した生徒の育成及び確かな学力の定着を図れた。 学力向上学校支援訪問を通して、県施策や各学校が目指す資質・能力の育成に向けた授業改善・学校改善について、助言や支援が行えた。				
要因分析	教育庁義務教育課指導主事や教育DX推進室指導主事による学校支援訪問を通して、ICTの活用等による個別最適な学びの推進に取り組めた。 学校管理職と義務教育課、各教育事務所、市町村教育委員会が、直接懇談することで、学校の取組や課題等について共有し、継続的な支援に繋げている。				
対応案	学力向上学校支援訪問を通して、ICTの活用等による個別最適な学びや協働的な学びの推進を支援したことで、主体的に学習できる自立した児童の育成及び確かな学力の定着を図れた。 学力向上支援訪問後も、各教育事務所と連携し計画的・継続的な支援を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ア-②	主な取組名	「主体的・対話的で深い学び」の視点での授業改善 (中学校)	対応課	義務教育課
成果指標への 寄与の状況	「主体的・対話的で深い学び」の視点での授業改善を推進することで、協働してさまざまな課題を解決していく 態度の育成が図られ、学力向上の推進を行えた。				
要因分析	「沖縄県学力向上推進プラン・プロジェクトⅡ」や「『問い』が生まれるサポートガイド」の推進により、生徒 自ら課題を設定し、その解決に向け話し合い、まとめ、表現する活動を取り入れた授業改善が推進できた。				
対応案	教育庁義務教育課指導主事による学校訪問を通して、「主体的・対話的で深い学び」や県の施策を推進し、学力 向上に向けた支援を継続して行う。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ア-②	主な取組名	諸学力調査の実施、結果の把握・分析（中学校）	対応課	義務教育課
成果指標への 寄与の状況	各種学力調査等による学力および学習状況を把握・分析することで、教育施策の成果と課題の検証および学校に おける生徒への教育指導の充実や学習状況の改善に役立てた。				
要因分析	各種調査の分析結果をもとに、成果や課題を明確にし、組織的な共通実践として継続的に取り組むことに学校差 がある。				
対応案	教育庁義務教育課においても、各種学力調査等の実施や結果を分析し、分析結果および指導改善のポイント等を 示した資料を作成し周知することで、学力向上の推進を図る。				

成果指標 検証票

施策名	5-(2)-ア-③	高等学校における学力向上の推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
大学等進学率	%	40.8	44.6	46.3	46.7	42	491.7%	目標達成			
			計画値								
			41.2	41.6	42						
担当部課名	教育庁県立学校教育課										
達成状況の説明											
R6年度の実績値は46.7%となり、現時点でR6年度の目標値である42.0%を上回っている。大学等への進学率は年々上昇傾向にあり、その要因としては、進学エンカレッジ推進事業による進学意識の向上に向けた取組や、ICTの活用による個別最適な学びや協働的な学びを促進する授業改善の効果が挙げられる。											
要因分析											
類型	説明										
③ 周知・啓発の効果	授業におけるオンライン学習システムの導入促進と、効果的な活用方法について県立学校間での情報交換や研修を通じた支援を行うことで、ICTを活用した個別最適な学びや協働的な学びの実現に向けた授業改善につなげることができた。										
④ 関係機関の調整遅れ	学習支援員を配置した学校では中退率の改善が見られ、教員の業務アンケートからは多忙感の軽減も確認されるなど、学校における働き方改革を進める上で有効な取組となっている。一方で、学習支援員の募集が進まないといった課題も残された。										
② 関係機関の調整進展	進路指導主任研修会では、県全体の進路指導に関する成果や課題を共有し、課題解決に向けた協議を行うことで、進路指導の充実に寄与できた。また、進学エンカレッジ推進事業を通じて県外の大学や企業を訪問することで、生徒の進学意識の向上にもつながった。										

(様式3) 「成果指標」検証票

対応案					
早期の進路決定に向けた取組の遅れや、大学入試に対応する基礎学力の不足、県内志向の強さなどが課題として挙げられる。これらの改善に向けては、キャリア教育の視点を取り入れた取組の一層の充実が求められるとともに、ICTの活用による個別最適な学びや協働的な学びのさらなる促進に向けた授業改善も必要である。					
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ア-③	主な取組名	公立学校教育DX推進研究指定校事業	対応課	教育DX推進課
成果指標への寄与の状況	県立学校へAIドリル等Edtechに関する情報提供等を進め導入のための方法を提案、導入校に関しては利用の工夫を取材し共有するなどの支援を行った。この支援により、県立学校におけるAIドリル等Edtechの活用が推進され、生徒に対する個別最適化された学びの環境が提供されることで、大学進学率の向上につながることが期待できる。				
要因分析	個別最適化された学びの実現のため、県立学校でのEdtechに関する理解が高まり、活用が進んだ。				
対応案	今後もEdtech導入を希望する学校への助言等を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ア-③	主な取組名	県立学校学習支援員配置事業	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	学習支援員の配置によって、生徒が理解できる授業が増え、大学等進学率の改善に寄与した。				
要因分析	教員と学習支援員のチームティーチングによって教員の負担軽減が図られたことで、よりきめ細かい指導に繋がりがり、生徒自身の進学意欲の高まりにつながった。				
対応案	研究モデル校を拡充し、教員の業務負担を軽減していく必要がある。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ア-③	主な取組名	進学エンカレッジ推進事業	対応課	県立学校教育課
成果指標への 寄与の状況	県外研修を中心とした事前・事後研修や学習会等の取組を通して、生徒の進学に対する意識の向上が図られた。				
要因分析	県外の大学・企業の訪問や大学生との交流といった実体験が、生徒自身の将来像を具体的に描く契機となり、進路意識の高まりにつながった。				
対応案	今後は、県内の多くの学校から参加者がでてくるように、事業の周知を一層強化していく。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ア-③	主な取組名	県外進学大学生支援事業	対応課	教育支援課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

成果指標 検証票

施策名	5-(2)-ア-④	主体的・対話的で深い学びを実践できる教職員の指導力向上									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
「授業の内容は分かりやすい」と考えている児童生徒の割合 (小学校)	%	82.1	79.1	81.5	82.3	83	22.2%	達成に努める			
			計画値								
			82.4	82.7	83						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
「授業の内容は分かりやすい」と考えている児童生徒の割合 (中学校)	%	72.2	75.6	73.9	76.9	73	587.5%	目標達成			
			計画値								
			72.5	72.7	73						
担当部課名	教育庁義務教育課										
達成状況の説明											
小学校においては、達成率22.2%と目標値を下回ったものの、前年度より0.8%増加しており、令和7年度に向けて目標達成が見込める状況にある。 中学校においては、現状において目標値を達成しており、更なる向上に向けて引き続き取組を推進する。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	小学校、中学校ともに「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善の意識が浸透しつつあり、実践が増えてきたことが考えられる。										

(様式3) 「成果指標」検証票

③ 周知・啓発の効果	「沖縄県学力向上推進5か年プラン・プロジェクトⅡ」における「重点事項・具体的取組」を周知及び推進したことによって、授業改善が進んだと考えられる。				
対応案					
・ これからの時代を見据えた学力の向上に向けて、「自立した学習者」育成プロジェクトを推進する。 ・ 「児童生徒の変容につながるPDCAサイクルの確立」及び「目指す児童生徒像」実現化を目指した構内研修の充実に、学校組織が一体となって取り組めるよう支援や助言する。 ・ 諸学力調査の分析や、分析結果を根拠にした組織的な授業改善の推進する。					
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ア-④	主な取組名	研究指定校関連事業	対応課	義務教育課
成果指標への寄与の状況	研究指定校関連事業が成果指標の実績に直接的に影響を与えたとは限らないが、研究校の成果を近隣校や全県に周知したことによって各小中学校における「わかる授業づくり」の推進につながった。				
要因分析	研究指定校6校は、全学校数（小学校251校、中学校145校）に占める割合は小さいが、事業を継続していくことにより当該校数が増え、研究成果の波及効果及び研究の充実が推進されていくと考えられる。				
対応案	予算の都合上、研究指定校の数を大きく増やせないため、研究成果発表や成果物について、より効果的に周知・配布できるよう工夫をする。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ア-④	主な取組名	授業力向上推進（カリキュラム・マネジメント）研究モデル校事業	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ア-④	主な取組名	教員アドバンス事業	対応課	義務教育課
成果指標への寄与の状況	授業理解度に関する質問項目（「授業の内容はよく分かりますか。」）では、全国平均との差が縮まっていることから、教員アドバンス事業が成果指標の向上に寄与したと考える。				
要因分析	授業力アップ研究会（全60回）、小中連携合同研究会（全6回）、「魅力ある学校づくり研修会（オンデマンド）」を各学校にて実施し、「授業の内容は分かりやすい」と回答する児童生徒の割合が増えている。				
対応案	次年度も引き続きPDCAサイクルを確立し、取組を進める。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ア-④	主な取組名	学力向上推進学校計画訪問事業	対応課	県立学校教育課
成果指標への 寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				

成果指標 検証票

施策名	5-(2)-イ-①	豊かな心を育む教育の充実									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
人が困っているときは、進んで助け ている児童生徒の割合	%	82.1	83	88.3	90.2	84.3	368.2%	目標達成			
			計画値								
			82.8	83.6	84.3						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
人が困っているときは、進んで助け ている児童生徒の割合	%	83.4	83.6	84.4	86.7	84.4	330.0%	目標達成			
			計画値								
			83.7	84.1	84.4						
担当部課名	教育庁義務教育課										
達成状況の説明											
人権、道徳、平和等に関する教職員研修や授業等の取組が、小・中学校において実施されたことにより、児童生徒に豊かな心が育まれ、目標値を達成できた。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	各学校の年間の研修計画や年間指導計画に、人権・道徳教育、平和教育を位置付け、計画に沿って着実に取組を実施した。										

(様式3) 「成果指標」検証票

対応案					
人権・道徳教育、平和教育に関する好事例や各種資料を収集し、学校に提供することで、学校における研修や取組の質を高め、人が困っているときは進んで助けようとする児童生徒の育成を図る。					
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-①	主な取組名	教職員の資質向上（校内研修等）	対応課	学校人事課
成果指標への寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-①	主な取組名	児童生徒に対する人権教育	対応課	義務教育課
成果指標への寄与の状況	人権に関する特設授業や外部講師による講話、ボランティア活用などの体験活動を行うことで、一人一人の違いを認め合い、他人を思いやることのできる豊かな感性を持った児童生徒の育成につながったと推察される。				
要因分析	児童生徒が互いに人権を尊重し合うことの大切さを理解し、人が困っているときは進んで助けようとする態度が醸成された。				
対応案	多くの児童生徒が人権意識を高められるよう、各種取組を推進していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-①	主な取組名	児童生徒に対する地域の歴史を踏まえた平和教育	対応課	義務教育課
成果指標への 寄与の状況	各教科、道徳科、特別活動、総合的な学習の時間等を活用して地域の歴史を踏まえた平和教育を行うことで、人々がどの様に戦争に巻き込まれ、その後の社会を作っていたかを理解し、平和を望む心や、互いに助け合い、命を大切にしようとする心を育むことに繋がったと推察できる。				
要因分析	地域の歴史を踏まえた平和教育を実施することにより、互いに理解し、助け合おうとする心情が醸成され、人が困っているときは進んで助けようとする意識を高めることができた。				
対応案	地域の歴史や沖縄戦の実相を踏まえた平和教育のさらなる充実や、児童生徒の発達段階に応じた平和教育を推進し、平和を望む心や、互いに助け合い、命を大切にしようとする心を育み、人が困っているときは進んで助けようとする児童生徒の意識を高める。				

成果指標 検証票

施策名	5-(2)-イ-②	不登校児童生徒への支援体制の強化									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
不登校児童（生徒）が学校内外で相談機関等から相談・指導を受けた割合（小学校）	%	89.7	83.3	98.8	98.8	90	3,033.3%	目標達成			
			計画値								
			89.8	89.9	90						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
不登校児童（生徒）が学校内外で相談機関等から相談・指導を受けた割合（中学校）	%	87.3	87.2	97.8	97.8	90	388.9%	目標達成			
			計画値								
			88.2	89.1	90						
担当部課名	教育庁義務教育課										
達成状況の説明											
スクールソーシャルワーカーや校内自立支援室等関連機関の活用その他、学校での組織的な校内支援体制の強化が進み、不登校児童生徒に継続的に関わる職員が増えている。（令和6年度実績は集計中のため、令和5年度の実績値を記入。）											
要因分析											
類型	説明										
③ 周知・啓発の効果	継続して学校の組織体制づくりを啓発していく。										

(様式3) 「成果指標」検証票

② 関係機関の調整進展	自立支援室事業の推進、スクールソーシャルワーカー等の活用により、課題を抱える児童生徒が置かれた環境に対し、児童生徒の支援体制が整ってきている。継続して校内自立支援室等、事業の拡充に向けての取り組みを進めていく。				
対応案					
県が周知している「不登校児童生徒への支援の手引き」を通じた対応、魅力ある学校づくりの推進による不登校の未然防止や学校組織体制の強化に継続的に取り組むとともに、校内自立支援室事業など関連する事業の拡充を継続して行っていく。					
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-②	主な取組名	スクールソーシャルワーカーの配置	対応課	義務教育課
成果指標への寄与の状況	令和6年度は、スクールソーシャルワーカーを各教育事務所に合計22人を配置し、小学校68校、中学校35校で相談業務等を実施した。				
要因分析	教育相談体制の充実により、不登校児童生徒の早期発見及び早期対応につながっている。				
対応案	スクールソーシャルワーカーの増員及び、効果的な活用に向けた学校、教育委員会、保護者へのさらなる周知、理解を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-②	主な取組名	校内自立支援室事業	対応課	義務教育課
成果指標への寄与の状況	本事業は、令和6年度に17市町村60校に校内自立支援室の設置及び支援員を配置し、不登校児童生徒や教室に入れない児童生徒に対して、学習支援や登校支援等を行った。				
要因分析	各教育事務所等が開催する連絡協議会において、各学校の取組の共有が図られ、支援体制の充実が図られてきている。				
対応案	引き続き支援員の連絡協議会を持ち、よりよい支援につなげる。 本事業における好事例等を取りまとめ、県内市町村教育委員会に周知する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-②	主な取組名	就学継続支援員配置事業	対応課	県立学校教育課
成果指標への 寄与の状況	令和6年度は不登校等の生徒を支援するため、43校50課程・支援センターへ社会福祉士や公認心理師等の資格を有する就学継続支援員を配置した。				
要因分析	不登校生徒の増加等にもない、より一層の早期発見と早期対応が求められている。				
対応案	就学継続支援員として福祉職・心理職の有資格者を配置し、事業統括コーディネーターを軸とした支援体制の充実を図る。				

成果指標 検証票

施策名	5-(2)-イ-③	社会総がかりによるいじめ問題への取組									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
いじめの現在の状況「解消しているもの」の割合（公立 小学校・中学校・高等学校・特別支援学校）	%	69.7	74.8	70.6	72.7	77.4	39.0%	達成に努める			
			計画値								
			72.3	74.8	77.4						
担当部課名	教育庁義務教育課										
達成状況の説明											
児童生徒健全育成事業を通じて、いじめの解消に向けた取組を進めているが、いじめの在り方が多様化、複雑化し、対応が難しくなっている。そのため、安易にいじめを解消とせず、解消要件に基づく丁寧な対応を図った結果、達成率が低くなったと考えられる。引き続き、いじめ防止基本方針の運用を通して、教職員の指導力の向上やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置拡充による支援体制の充実に努めていく。											
要因分析											
類型	説明										
⑮ その他個別要因	スクールカウンセラー等の配置により、教育相談体制の充実がいじめの早期発見、早期対応に繋がっているが、相談内容の多様化、複雑化等により、解決に時間がかかると考えられる。										
① 計画通りの進捗	いじめに特化した校内研修等を行うことにより、いじめ防止等の指導体制・組織的な対応に繋がっていると考えられる。										
対応案											
「いじめ防止対策推進法」を踏まえた、いじめ理解やいじめ対応における研修の実施、資料提供により支援する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-③	主な取組名	スクールカウンセラーの配置（小学校・中学校）	対応課	義務教育課
成果指標への寄与の状況	いじめ、不登校、問題行動の未然防止、早期発見および早期対応のためのスクールカウンセラー等を公立小中学校（399校）に配置し、子供達の心の相談、保護者や教職員の相談にあたった。				
要因分析	教育相談体制の充実により、問題行動等の未然防止、早期発見および早期対応につながっている。				
対応案	スクールカウンセラーの効果的な活用に向けて、各種研修会や学校訪問等で情報共有し支援を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-③	主な取組名	スクールカウンセラーの配置（高等学校）	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	全県立高校（59校）へスクールカウンセラーを配置し、不登校やいじめ等の問題行動等に対し早期発見・早期支援を行った。				
要因分析	生徒の相談内容が多岐にわたるため、相談初期の段階で生徒の状況に応じた適切な働きかけを行う必要がある。				
対応案	スクールカウンセラーを活用した校内研修等の実施、支援に係る情報共有等の必須化等、教職員とスクールカウンセラーの連携を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-③	主な取組名	スクールロイヤーの活用（高等学校）	対応課	県立学校教育課
成果指標への 寄与の状況	県内6地区に担当弁護士8名を配置し、いじめ対応についての相談や人権についての研修・講話にあたり、いじめの解消につなげている。				
要因分析	いじめ事案の初期段階で法律相談等の対応することにより、いじめの解消につなげている。				
対応案	人権教育等の研修の機会をもっと多く実施する必要がある。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-③	主な取組名	いじめに特化した校内研修の実施	対応課	義務教育課
成果指標への 寄与の状況	いじめ理解における研修の実施、資料提供による支援をした。				
要因分析	いじめに特化した校内研修を実施することで、いじめについての共通理解が深まっていることが考えられる。				
対応案	いじめの未然防止教育および、法の定義の共通理解が図れるよう行政説明、連絡協議会等での内容の充実を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-③	主な取組名	「学校いじめ防止基本方針」の効果的活用と見直し改善の実施	対応課	義務教育課
成果指標への寄与の状況	点検見直しチェック資料の提供、支援研修を実施した。				
要因分析	各学校のいじめ防止基本方針や「学校いじめ対策組織」について形骸化していないか、検証・見直しが必要であることの促しが必要である。				
対応案	各学校の実態に合わせた内容になっているか、行政説明、連絡協議会等での内容の充実を図る。				

成果指標 検証票

施策名	5-(2)-イ-④	学校における体力向上等に向けた取組						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
新体力テスト結果（全国体力・運動能力、 運動習慣等調査結果、体力・運動能力調査 結果） （小学校）	%	49.2	48	49.4	49.6	49.3	400.0%	目標達成
			計画値					
			49.2	49.3	49.3			
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
新体力テスト結果（全国体力・運動能力、 運動習慣等調査結果、体力・運動能力調査 結果） （中学校）	%	49.8	46.8	49.3	49.8	49.8	達成	目標達成
			計画値					
			49.8	49.8	49.8			
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
新体力テスト結果（全国体力・運動能力、 運動習慣等調査結果、体力・運動能力調査 結果） （高等学校）	%	49.6	46.9	49.7	49.6	49.7	未達成	達成は困難
			計画値					
			49.6	49.7	49.7			

(様式3) 「成果指標」検証票

担当部課名	教育庁保健体育課		
達成状況の説明			
本県児童生徒の運動習慣の二極化解消及び児童生徒の体力向上に向けて、各種実技研修会を開催し、目標達成につなげた。また、体育・スポーツ推進校公開授業や体育科指導コーディネーターによる取組を通じて、児童生徒の体力向上と教師の指導力向上を図ることができた。			
要因分析			
類型	説明		
③ 周知・啓発の効果	豊かな生活を営む上で、学力と同様に体力も重要であることを家庭や地域に向けて啓発していく必要がある。		
⑦ 人手・人材の確保	各学校の体力向上推進委員会において、体力テストの結果分析と分析結果を反映した授業改善や、一校一運動の更なる充実を図る必要がある。		
対応案			
小・中学校においては、運動の苦手な子や意欲的でない子に対する、手立てのある授業改善を通じた運動習慣の二極化解消を図る。また、教師の指導力向上のための研修会等の充実並びに小学校への体育科指導コーディネーター配置のさらなる拡充に努めることにより、学校における体力向上の取組の充実を図り、児童生徒の体力を向上させる。			

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-④	主な取組名	体育指導者の資質向上	対応課	保健体育課
成果指標への寄与の状況	研究指定校3校(新規3校)を指定し、課題解決のための実践研究を行うことにより学習指導の改善・充実を図った。				
要因分析	研修会の実施回数を目録値どおりに2回開催し、主体的な体力向上に向けた各学校の取組例を紹介したことで、体育・スポーツ推進校等研究指定校の研究成果の共有化と、学習指導の充実を図ることができた。				
対応案	引き続き、研修会の実施、体育・スポーツ推進校等研究指定校の研究成果の共有化及びコーディネーター9名と体育専科4名を配置して実践的研究を共有し指導力向上の充実を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-④	主な取組名	体力づくり推進事業	対応課	保健体育課
成果指標への寄与の状況	各地区小中学校校長研修会や各種研修会等において、体力向上推進委員会の設置や一校一運動の推進を呼びかけている。また、「沖縄県児童生徒体力向上推進委員会」の取組として、3地区10小学校に体育科指導コーディネーター配置校と近隣校において体力テストに関連のある調査を依頼し分析を行った。				
要因分析	体育科指導コーディネーターの配置校において、きめ細かで丁寧な指導により教師の指導力向上が図られた。全県的な数値は不明確であるがコーディネーター配置校では体力の低下傾向を抑えることができた。				
対応案	体力・運動能力テストの次年度計画値の達成へ向け、各種研修会や公開授業等で体育科授業の工夫・改善や「一校一運動」の工夫した取組例を紹介することや、運動をしたくなる環境づくりの事例紹介等を通し、各学校における児童生徒の体力向上に向けた取組の充実を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-④	主な取組名	学校体育団体活動費補助	対応課	保健体育課
成果指標への寄与の状況	県中学校体育連盟、県高等学校体育連盟、県特別支援体育連盟に補助をしている。各校の監督・コーチ等の熱心な指導、強化指定校による選手・チーム強化、各団体県連・協会のバックアップ等、工夫して取り組んだ。				
要因分析	「平成22年度沖縄美ら島総体」以降の優秀指導者異動や、強化費減により、小中一貫強化事業等に取り組めていないことが要因と考えられる。				
対応案	長期的な競技力の強化推進に必要な予算の確保、実績のある教員が安定的に指導できる環境整備の検討、部活動指導員や外部指導者等の積極的な活用を図るとともに、学校体育団体と連携して本県生徒の競技力向上および体力向上を目指していく。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-④	主な取組名	部活動指導員配置事業	対応課	保健体育課
成果指標への寄与の状況	部活動指導員を配置し、研修会の実施により部活動指導員の資質向上を図り、生徒の体力向上に寄与した。				
要因分析	部活動指導員の配置により教員の長時間労働の改善および、専門外の顧問教員の業務負担軽減が図られ、生徒への指導力向上につながった。				
対応案	引き続き、教員の長時間労働の改善および専門外の顧問教員の業務負担軽減を図るため、部活動指導員の配置および配置校での効果について検証する。また指導者の資質向上を図る研修会を実施する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-④	主な取組名	武道・ダンス指導推進事業	対応課	保健体育課
成果指標への寄与の状況	全県で15校(15名)程度の募集だったが、申込が募集人員を超えたため、予算の範囲内で調整し、中学校9校延べ14人、高校7校延べ7人を選定し、派遣した。生徒はより専門性の高い授業を受けることができ、教員も指導実践について学ぶことができた。				
要因分析	多くの希望学校に学校体育実技指導協力者を派遣できるよう予算の範囲内で調整した。複数人の派遣を希望する学校については実技指導協力者の優先順位をつけてもらい、申込のあった16校すべてに1校1人以上の実技指導協力者を派遣できた。専門性の高い授業を受講したことにより生徒の達成感や充実感が高まったこと、教師の指導力向上につながったなどの感想が多く見受けられた。				
対応案	生徒がより専門性の高い授業を受けることができ、また、教師の指導力向上につながるよう、本事業の取組を継続する。継続して、本事業の取組を研修会等で周知し、新規の申込学校が増えるよう取り組む。				

成果指標 検証票

施策名	5-(2)-イ-⑤	健康教育・安全教育の推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
小5、中2の肥満傾向児の出現率（小5（10歳））	%	13.6	15.9	13.05	12.3	13.2	325.0%	目標達成			
			計画値								
			13.47	13.33	13.2						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
小5、中2の肥満傾向児の出現率（中2（13歳））	%	12.41	11.85	10.35	8.75	12.01	915.0%	目標達成			
			計画値								
			12.28	12.14	12.01						
担当部課名	教育庁保健体育課										
達成状況の説明											
コロナ禍が収まり、運動習慣が戻りつつある現れではないかと分析。具体的には、体育や休み時間の制限が緩和され、運動時間の増加や運動習慣が改善されたのが一因ではないかと考える。											
要因分析											
類型	説明										
③ 周知・啓発の効果	一校一運動や夏休み、冬休み期間の家族でチャレンジ「がんじゅうアップ330」取組や教師の授業改善により運動の苦手な児童生徒が積極的に運動に取り組むようになったと考える。										

(様式3) 「成果指標」検証票

対応案					
一校一運動や夏休み、冬休み期間の家族でチャレンジ「がんじゅうアップ330」推進や授業改善にむけた夏期実技指導者講習会を充実させる。					
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-⑤	主な取組名	食育の推進	対応課	保健体育課
成果指標への寄与の状況	学校給食指導者や栄養教諭等に関する研修会等の実施や、学級担任、栄養教諭等を中核に家庭や関係機関と連携・協働した食育を推進することを通して、食習慣の改善が図られ、肥満傾向児の出現率の低下につながっていると推測される。				
要因分析	研修会において、食に関する指導の実践例や校内における食育推進体制について共有する等、教育活動全体を通じた食育の推進について周知することにより、肥満傾向児出現率の割合の低下に寄与すると考える。				
対応案	引き続き研修会等において、食に関する指導の実践例や校内における食育推進体制について共有する等、教育活動全体を通じた食育の推進を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-⑤	主な取組名	健康教育研修	対応課	保健体育課
成果指標への 寄与の状況	研修会において、定期健康診断事後措置の重要性とその取組の講義をした。その結果、養護教諭の事後措置への意識が高まり肥満傾向児童生徒や保護者へ対しての専門医受診の推奨や生活習慣改善等の保健指導の充実へつながったと考える。				
要因分析	研修会において、本県の児童生徒の健康課題および受講者のニーズ等を踏まえ、養護教諭等と栄養教諭が連携し、学校現場で活用できる講義内容としたことが成果指標の推進につながったと考える。				
対応案	今後も、養護教諭等が学校保健の最新情報をもとに、さまざまな健康課題に適切に対応できるよう。研修内容の充実に努める。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-⑤	主な取組名	薬物乱用防止教育の資質向上	対応課	保健体育課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-⑤	主な取組名	学校安全体制整備事業	対応課	保健体育課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

成果指標 検証票

施策名	5-(2)-ウ-①	幼児教育の充実									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
幼児理解について保育者同士が日常的に「振り返り」をしている割合	%	34.5	56.1	43.3	46	43.8	123.7%	目標達成			
			計画値								
			37.6	40.7	43.8						
担当部課名	教育庁義務教育課										
達成状況の説明											
保育者どうしが日常的に幼児理解について「振り返り」ことにより、個々の保育実践を見直し改善につなげるサイクルが確立し、幼児教育の質向上が図られる。目標値は達成しているが、県内すべての幼児教育保育施設からの回答ではなく、令和6年度の回答率は73.8%と低い状況である。今後、未回答の幼児教育保育施設からの回答が集まって回答率が上がった場合、「振り返り」を実施している数値が下がる可能性も懸念される。											
要因分析											
類型	説明										
② 関係機関の調整進展	幼児教育保育施設には、幼稚園や認定こども園、保育所があり、公私園種の別が多く、調査を実施した場合の回答率は5割程度の場合が多い。										
⑥ その他個別要因	未回答の幼児教育保育施設の多くは、私立や認可外保育所等の園が多く、回答率をあげた場合において「振り返りを日常的」に行っている数値が低くなると予想される。										
対応案											
「市町村幼児教育担当者連絡協議会」や「沖縄県幼児教育アドバイザー等連絡協議会」において、市町村幼児教育担当者や市町村幼児教育アドバイザー等に対して行う。私立や認可外施設の園長等や保育者に「日常的な振り返り」の重要性についての意識向上が図られるように、行政説明や講話、グループ協議を実施する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ウ-①	主な取組名	幼児教育施設への支援	対応課	義務教育課
成果指標への寄与の状況	県幼児教育アドバイザーによる幼児教育施設訪問時の指導助言および要領・指針の活用等のフォローアップにより、「日常的な振り返り」の重要性を再認識して保育者同士で振り返ることにつながる。				
要因分析	県幼児教育アドバイザーによる指導・助言により、幼児教育保育施設における「日常的な振り返り」が推進された。				
対応案	引き続き、県幼児教育アドバイザーによる幼児教育施設訪問時の指導助言およびフォローアップで「日常的な振り返り」の重要性を伝えるとともに、市町村と連携して本調査に関する回答率の増加を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ウ-①	主な取組名	市町村の福祉部門と教育部門の連携強化のための取組	対応課	義務教育課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

成果指標 検証票

施策名	5-(2)-ウ-②	個性を大切にし、個々の能力を伸ばす教育の推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
「自分には良いところがある」と考えている児童生徒の割合 (小学校)	%	76.1	79.6	84.2	85.4	78.1	465.0%	目標達成			
			計画値								
			76.8	77.4	78.1						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
「自分には良いところがある」と考えている児童生徒の割合 (中学校)	%	76.6	80.8	82	86.1	77.1	1,900.0%	目標達成			
			計画値								
			76.8	76.9	77.1						
担当部課名	教育庁義務教育課										
達成状況の説明											
令和6年度に実施された全国学力学習状況調査（対象：小学校6学年及び中学校3学年）の児童生徒質問紙の質問項目「自分には、良いところがあると思いますか。」において、「当てはまる」または「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒が、小学校で85.4%、中学校で86.1%の割合を占めており、いずれも全国平均を上回っている。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	令和6年度調査では、教師による「子供たちへの積極的な声掛けがあった」「粘り強い指導があった」とする回答が全国平均よりも高い結果が示されており、これが大きな要因と考えられる。また、授業や学校生活における人間関係の良好さもその要因と考えられる。										

(様式3) 「成果指標」検証票

対応案					
多様な児童生徒が自己決定し、活躍する場の設定、安心して学習に取り組める環境づくりを継続していく。教師による児童生徒への積極的な支援と自己決定の場の設定に加え、児童生徒相互で自他の能力、良さに気付いたり、能力を伸ばすことにつながるための対話の場面、協働して物事を成し遂げる場面を授業をはじめ普段の学校生活の中に設定する。					
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ウ-②	主な取組名	沖縄科学グランプリの開催	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	科学に関する知識および技能、思考力・判断力・思考力を競うことで、科学に対する興味・関心を高めることができ、成果指標の推進につながったと推測できる。				
要因分析	生徒が個々の能力に気付いたり、能力を伸ばすことができたことで、自己肯定感を高めることができた。				
対応案	多くの生徒が、科学への興味・関心を高められるよう、各種取組を推進していく。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ウ-②	主な取組名	児童生徒がICTに触れる機会の推進	対応課	教育DX推進課
成果指標への寄与の状況	児童生徒がICTに触れ、親しむ機会を推進することで、ICTの活用技術が向上し、個に応じた学びや活動へつながったことが成果指標の推進につながったと推測できる。				
要因分析	児童生徒が個々の能力に気付いたり、能力を伸ばすことができたことで、自己肯定感を高めることができた。				
対応案	ICTを活用することで、個々に応じた学びや活動へつながることから、引き続きICTに触れる機会を推進していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ウ-②	主な取組名	情報活用能力向上研修の実施	対応課	教育DX推進課
成果指標への寄与の状況	児童生徒がICTに触れ、親しむ機会を推進することで、情報活用能力が向上し、学びの意欲や主体的な活動へつながったことが成果指標の推進につながったと推測できる。				
要因分析	児童生徒が個々の能力に気付いたり、能力を伸ばすことができたことで、自己肯定感を高めることができた。				
対応案	ICTを活用することで、個々に応じた学びや活動へつながることから、引き続き情報教育を推進していく。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ウ-②	主な取組名	児童生徒・学生がICTに親しむ取組みの推進	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	ITスキル習熟イベントやIT広報イベントの開催支援を通じて、数多くの児童・生徒のICTへの興味を喚起し魅力を伝えることができた。結果として、自分自身への新たな可能性の発見やポジティブな思考・同成果指標の向上に寄与しているものと思料される。				
要因分析	ドローンやAR・VR体験等の小中学生が興味を持ちやすい内容や構成を意識した体験型イベントを開催したことで、多数の小中学生にICTの魅力を伝えることができた。				
対応案	引き続き、県教育庁と連携した広報・周知等により、参加者の裾野拡大を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ウ-②	主な取組名	学校体育団体補助事業	対応課	保健体育課
成果指標への 寄与の状況	県中学校体育連盟、県高等学校体育連盟、県特別支援体育連盟に補助をしている。各校の監督・コーチ等の熱心な指導、強化指定校による選手・チーム強化、各団体県連盟・協会のバックアップ等を通して、本県生徒の競技力向上および体力向上を図ることにより、体力面での自己評価を高めることができた。				
要因分析	離島の部活動支援により離島生徒の競技力向上・体力向上等が図られ、個々の児童生徒の能力を伸ばすことができたため、自己評価の向上につながっていると考えられる。				
対応案	長期的な競技力の強化推進に必要な予算の確保、実績のある教員が安定的に指導できる環境整備の検討、部活動指導員や外部指導者等の積極的な活用を図るとともに、学校体育団体と連携して本県生徒の競技力向上および体力向上を目指していく。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ウ-②	主な取組名	青少年文化活動事業費	対応課	文化財課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

成果指標 検証票

施策名	5-(2)-ウ-③	学校教育におけるキャリア教育の推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
家で自ら計画を立てて勉強している児童・生徒の割合（小学校・中学校）	%	63.9	60.7	61.2	0	65.5	達成	目標達成			
			計画値								
			64.4	65	65.5						
担当部課名	教育庁義務教育課										
達成状況の説明											
成果指標である「家で自ら計画を立てて勉強している児童・生徒の割合（小学校・中学校）」について、令和6年度から全国学力状況調査児童生徒質問紙調査の設問が無くなっているため、実績値の把握ができない状況にある。しかしながら、研修会や通信、動画配信等を通じて好事例を発信するなどキャリア教育の推進に取り組んだことから、達成状況としては「目標達成」と判断した。											
要因分析											
類型	説明										
⑥ その他個別要因	キャリア教育の推進に関する指標のデータ「家で自ら計画を立てて勉強している児童・生徒の割合（小学校・中学校）」について、令和6年度から全国学力状況調査児童生徒質問紙調査の設問が無くなっているため、数値入力及び達成率が記入できない。										
対応案											
研修を通して自学自習力育成の必要性や意義を共有するとともに、学校訪問等で「自学自習ガイド」や取組紹介動画の活用を促し、取組の充実を図る。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ウ-③	主な取組名	進路希望調査における進路未定者の多い高等学校に対し支援	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ウ-③	主な取組名	キャリア教育研修の実施	対応課	義務教育課
成果指標への寄与の状況	各地区2回の研修により、年間を通してPDCAサイクルを機能させることでキャリア教育に関する理解を深めることができた。また、「キャリア・パスポート」の取組について中学校区での協議を実施し、取組の連携を促すことができた。				
要因分析	校種間の接続を意識した「キャリア・パスポート」の効果的な活用を推進する必要がある。				
対応案	キャリア教育担当者および接続期の担任教諭を対象とした研修の実施と、通信等を通して好事例を発信する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ウ-③	主な取組名	新規高卒者の就職内定率の向上及び早期離職防止に向けた支援	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ウ-③	主な取組名	就業体験実施による生徒の勤労観・職業観の向上	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ウ-③	主な取組名	キャリア教育推進に向けた支援	対応課	県立学校教育課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

成果指標 検証票

施策名	5-(2)-エ-①	時代の変化に対応した学校づくりの推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
コミュニティ・スクール導入校の割合（小学校・中学校）	%	28.8	37.1	42.4	46.3	40	156.2%	目標達成			
			計画値								
			32.5	36.3	40						
担当部課名	教育庁義務教育課										
達成状況の説明											
・管内小中学校を全校同時に導入した市町村と、段階的に導入校を拡充している市町村教育委員会がある。 ・離島の小中学校の導入率が低い。											
要因分析											
類型	説明										
② 関係機関の調整進展	学校訪問の際、当該校を管轄する市町村教育委員会担当とコミュニティ・スクールの導入に関する進捗状況や情報交換を行ったり、コミュニティ・スクールに関するパンフレットを配布するなどして周知と理解を図った。										
⑥ その他個別要因	平成29年度のコミュニティ・スクール導入の努力義務化から8年が経過し、主体的・計画的に導入に向けた取組を進めている市町村教育委員会も増えている。										
対応案											
・今後も市町村教育委員会と連携を図り、進捗状況の聞き取りやパンフレットの配布などで、導入と拡充の取組の支援をしていく。 ・文部科学省CSマイスター派遣を活用し、対象市町村教育委員会へ導入等に係る取組の支援を行う。また、前年度に導入した（那覇市等）の事例を未導入市町村教育委員会に紹介するなどして、導入推進の波及を図る。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-エ-①	主な取組名	中高一貫教育等の推進	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	全国中高一貫教育研究会や九州中高一貫教育協議会への職員派遣、連絡協議会の開催により、県立中高一貫校の教育の質向上に寄与した。選抜制度や指導方法についての研究が進み、特色・魅力ある学校づくりに資する成果が得られた。				
要因分析	外部研修や協議会への参加により新たな視点を得られたことが取組の深化につながった。一方で、得られた知見の全体への還元や、協議会における議論の深まりに課題が残り、実践への展開に差が生じたことも一因と考えられる。				
対応案	職員派遣後の成果報告や事例共有の場を設け、各校での活用を促す。協議会では課題別の協議やワークショップ形式を取り入れ、実践的な学びにつなげる。また、オンラインでの継続的な情報交換も推進し、取組の浸透を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-エ-①	主な取組名	特色ある学校づくり支援	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	研究指定校について計画値6校に対して6校指定し、各指定校とも主体的で創造性溢れた活性化事業を展開した。生徒の変容も見られ、学校の活性化に寄与している。				
要因分析	研究指定校の募集に際し、事業の趣旨を丁寧に説明し、これまでの研究指定校の取組事例や効果などを示し、応募校増へつながった。また、全高校へ報告案内文書とともに研究校の具体的発表内容も添付して周知することで、研究校以外の高校も報告会に参加し、活発な意見交換ができた。				
対応案	各学校に対して本事業の趣旨や過年度研究指定校の取組内容を幅広く周知し、研究指定校を最大6校指定し、各校が設定したテーマを創意工夫し研究できるよう支援する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-エ-①	主な取組名	コミュニティ・スクール導入推進	対応課	義務教育課
成果指標への 寄与の状況	学校訪問の際に、当該校を所管する市町村教育委員会担当者と進捗状況の確認や情報交換を行うことで、コミュニティ・スクールへの理解が深まり、導入推進につながったと考えられる。				
要因分析	コミュニティ・スクールへの理解が深まり、主体的・計画的に取組を進めている市町村教育委員会が増加したため。				
対応案	令和7年度はコミュニティ・スクール導入に向けて検討している市町村を中心に情報交換や助言等を行っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-エ-①	主な取組名	産業界、専門高校、高等教育機関、行政が連携した体制整備	対応課	県立学校教育課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-エ-①	主な取組名	情報教育の充実	対応課	教育DX推進課
成果指標への 寄与の状況	要因が複合的に作用している。小中高の学びの系統性や地域との連携、開かれた学校づくりを意識した当該取組より、教員の成果指標に対する理解が深まり、モデルケースを創出しコミュニティスクール導入の拡大や具体的な手立ての参考となっている。				
要因分析	当該取組より、地域や外部機関との連携を意識した学校運営による魅力ある学校づくりが取り組まれている。高校をモデルに小中学校でも地域連携や高校の成功事例を参考にコミュニティスクール導入へつながる取組が推進されていると推測できる。				
対応案	小中学校から高校まで体系的な情報教育の充実は、地域や外部機関等との連携が円滑に図られ魅力ある学校づくりや成果指標の寄与につながることから、教育センター等と連携して情報教育を推進していく。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-エ-①	主な取組名	産業教育施設整備事業費（特別装置）	対応課	教育支援課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

成果指標 検証票

施策名	5-(2)-エ-②	一人ひとりのニーズに応える特別支援教育の充実									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有率	%	78.3	77.7	76.2	77.1	85.3	未達成	達成は困難			
					R3年度						
			計画値								
			80.6	83	85.3						
担当部課名	教育庁県立学校教育課										
達成状況の説明											
免許保有率は昨年度と比較して0.9%上昇したものの、平成31年度に77%を記録して以降横ばいが続いており、目標の達成は困難な状況にある。一方、認定講習の受講申込者数については、令和5年度の418名に対して、令和6年度は438名で微増。特別支援学校免許授与件数については、令和5年度の187名に対して、令和6年度は213名と、こちらも微増となっている。											
要因分析											
類型	説明										
⑤ 周知・啓発不足等	認定講習は、単年で必要な単位を履修することが難しく、数年かけて必要な単位を修得する教員がほとんどである。免許取得申請に至らない教員が一定数いるほか、単位が揃っても免許取得申請をしていない教員もいるものと推測される。										
⑥ その他個別要因	新規採用者の特別支援学校教諭免許保有率が令和5年度から50%台に低下している。（全国平均の70%台と20%以上の開きがある）。特別支援学校教諭免許を持たない臨時的任用の教員が多いことや、他校種からの人事異動なども要因として考えられる。										
対応案											
・できるだけ単年度で必要な単位を取得できるように、必要な講座をすべて開設する。 ・必要単位をすべて取得後は速やかに免許申請を行うよう啓発する。 ・県外大学、放送大学等の免許法認定講習の受講も促進する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-エ-②	主な取組名	インクルーシブ教育システム整備事業	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	研修を通じて教員の特別支援教育に対する専門性を高め、個別の教育支援計画・指導計画の作成と活用を徹底した。これにより担任の専門性の意識が向上し、免許取得への動機づけとなり、成果指標である免許保持率の向上に寄与している。				
要因分析	免許保持率の向上は研修機会の充実により教員の専門性向上意識が高まったこと、個別の教育支援計画・指導計画の作成と活用の実践を通して、個に応じた質の高い支援を行うためには、さらなる専門性が必要であることを実感したことが要因と考えられる。				
対応案	「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の作成等、障害のある児童生徒への支援のための総合的な体制整備については今後も継続した取り組みを行っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-エ-②	主な取組名	交流及び共同学習の推進	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	共生社会やインクルーシブ教育システムの構築等に向けた体制整備を進めるとともに、教員の特別支援教育に対する理解や専門性向上が期待でき、その結果、特別支援学校教諭等免許状保有率の向上に寄与している。				
要因分析	県立高等学校における交流および共同学習の推進を進めることにより、オンラインを活用した小集団による授業参加等の多様な交流方法がみられた。交流および共同学習への理解啓発が進み、免許状保有に向けた理解が深まっている。				
対応案	高等学校に対して年間行事計画に交流計画を含めることの周知や交流実施報告書の提出による実績調査を継続する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-エ-②	主な取組名	障害児職業自立推進	対応課	県立学校教育課
成果指標への 寄与の状況	障害児の職業自立推進には、個々の生徒の特性に応じた支援や地域企業との連携による就業体験の実施など、教員に高度な専門性が求められる。職業自立に関する研修会を通じて教職員の専門性向上を図っており、これらの取り組みが免許状取得意欲の向上につながっている。				
要因分析	障害児の職業自立に関する取り組みや研修会を通じて専門的な知識・技能の必要性を実感したことが保有率の向上につながったと考える。				
対応案	職業自立支援に関する会議や研修会等の取り組みを継続して企画運営する。(就労支援担当者会議、就労支援ネットワーク協議会、技能検定運営会議、就業支援キャンペーン等)				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-エ-②	主な取組名	自立を目指す特別支援教育環境整備事業	対応課	教育支援課
成果指標への 寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-エ-②	主な取組名	医療的ケア体制整備	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	医療的ケアを必要とする幼児児童生徒の安心・安全な学習環境づくりを推進するとともに、医療的ケア実施校の課題改善及び施設・設備の整備など、教育環境の更なる充実が図られることで専門性向上につながり、免許状保有に寄与している。				
要因分析	看護師配置実績 100%になることで校内医療的ケア体制が充実し、看護師と協働することで安全安心な教育活動が行われている。そのことで教員の医療的ケアに関する専門性向上につながる。				
対応案	会計年度任用のため、継続的な雇用が見込めない場合もあることから、県立学校の医療的ケアを実施するための看護師以外の人材確保の検討				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-エ-②	主な取組名	過大規模校の改善に向けた新たな特別支援学校の設置	対応課	総務課
成果指標への寄与の状況	中部地区の過密化を解消し、児童生徒の教育環境の充実を図るため、令和5年度に行った基本設計に沿った実施設計を行った。				
要因分析	特別支援学校の児童生徒は、特別支援教育への理解などを背景に増加傾向にある。中部地区においても学校の過密化が課題となっており、特に知的障害教育特別支援学校の教育環境の改善が必要となっている。				
対応案	文部科学省で定める特別支援学校設置基準及び社会の変化のニーズに対応した教育を実践できる施設・設備を引き続き整備する。				

成果指標 検証票

施策名	5-(2)-エ-③	安心して学べる教育環境の整備									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
公立学校耐震化率	%	96.8	97.9	99	99.6	98.2	200.0%	目標達成			
			計画値								
			97.3	97.7	98.2						
担当部課名	教育庁施設課										
達成状況の説明											
公立学校において、校舎改築事業等により9棟の耐震化対策を実施した結果、令和6年度では耐震化率が99.6%で対基準値比0.6ポイント増となり、安全・安心な学校施設の環境を確保できた。											
要因分析											
類型	説明										
⑥ その他個別要因	耐震化が必要な学校施設が多い公立小中学校について、事業主体の市町村の財政が厳しく、公立学校施設の改築事業の予算確保が課題となっている。										
対応案											
県立及び市町村立学校施設整備に係る所要額を取りまとめ、必要な予算確保や補助単価の引き上げなど国に働きかけるほか、市町村に対しヒアリングを行い、計画の先送りがないよう事業計画の進行を管理し着実な事業実施を進め、早期の耐震化完了を図る。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-エ-③	主な取組名	公立小中学校施設整備事業	対応課	施設課
成果指標への 寄与の状況	令和5年度は耐震化計画に基づく耐震対策を実施したことで耐震化率は99.0%であった。 計画的に耐震化を進め、9棟の耐震対策を実施した結果、令和6年度では耐震化率が99.6%で対前年度比0.6ポイント増となり、安全・安心な学校施設の環境を確保した。				
要因分析	公立小中学校の耐震化について、事業主体の市町村の財政が厳しく、公立学校施設の改築事業の予算確保が課題となっている。				
対応案	市町村ヒアリングを実施し、事業計画の管理を徹底するほか、建物の状態によっては耐震化工事を短期間で実施できる耐震補強事業を促すなど、計画の先送りがないよう連携して取り組む。また、国に必要な予算確保と補助単価の引き上げなど働きかけ、市町村の財政的な負担軽減を図り、早期耐震化の完了に向け取り組んでいく。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-エ-③	主な取組名	高等学校施設整備事業	対応課	施設課
成果指標への 寄与の状況	老朽化した高等学校施設の改築を引き続き進めていくことにより、安全安心な教育環境の確保に取り組んだ。				
要因分析	改築事業の実施にあたり、関係機関と連携を密にし、今後の予定の確認及び課題に対する認識の共有を図った。				
対応案	老朽化した高等学校施設の改築を引き続き進めていくことにより、安全安心な教育環境の整備を一層推進する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-エ-③	主な取組名	高等学校施設塩害防止・長寿命化事業	対応課	施設課
成果指標への寄与の状況	耐震基準の満たされた施設の耐用年数を延ばすことで、施設の長寿命化に寄与できた。				
要因分析	工事費の増額を早急に把握することで、適切な事業計画の見直しを行うことができた。 また、施設の劣化状況を確認することで、適切な優先順位の判断の下、工事を実施することができた。				
対応案	工事期間中の細かな日程および予算調整を行い、工事の早期発注に取り組む必要がある。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-エ-③	主な取組名	教職員が児童生徒と向き合うための時間の確保	対応課	働き方改革推進課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-エ-③	主な取組名	教職員採用制度の充実	対応課	学校人事課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-エ-③	主な取組名	こころの健康づくり支援事業	対応課	働き方改革推進課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

成果指標 検証票

施策名	5-(3)-ア-①	外国語教育の充実									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
CEFR A2レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合	%	42.3	43.2	40.3	43	45.4	22.6%	達成に努める			
			計画値								
			43.3	44.4	45.4						
担当部課名	教育庁県立学校教育課										
達成状況の説明											
目標値に対し令和6年度の実績値は43.0%で、達成率は22.6%と目標に届かない結果となった。理由としては、研修や指導法改善の取組が十分ではなかったことが考えられる。一方、令和5年度に比べて割合は増加しており、英語能力判定テストの結果においても一定の英語力向上が確認できていることから、引き続き取組を推進していく。											
要因分析											
類型	説明										
⑤ 周知・啓発不足等	英語能力判定テストに関するアンケート結果によると、観点別評価の実施やICTの活用に課題がある学校、さらに教師の英語使用率が低下している学校があり、そのような学校への指導助言が十分ではなかったと考えられる。										
対応案											
英語能力判定テストの分析結果を悉皆研修等で周知するとともに、各学校に対する指導助言を強化し、対策を検討させることで、生徒の英語力向上につなげていく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-ア-①	主な取組名	英語小中高大連携研修会	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	英語小中高大連携研修会をオンデマンド開催することにより、授業改善や児童生徒の英語力向上につなげる。				
要因分析	新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンデマンド開催に切り替え、参加者数が増えた。				
対応案	研修の形式をハイブリッド型に展開するなど、より魅力的で充実した研修会を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-ア-①	主な取組名	外国青年招致事業	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	特別支援学校を含む県立学校75校に50名のALTを配置し、児童生徒のコミュニケーション能力の向上を図った。				
要因分析	生徒の英語力向上の達成状況の中で特にパフォーマンステストの実施回数目標が達成できていないため、ALTのさらなる活用も含め各種研修で周知している。				
対応案	パフォーマンステストの評価ルーブリックについて、英語教諭とALTへオンライン及び対面研修を実施し、周知を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-ア-①	主な取組名	国際性に富む人材育成留学事業	対応課	県立学校教育課
成果指標への 寄与の状況	留学報告書より、留学先において問題なく意思疎通ができるようになった時期について、1か月～3か月頃が「55%」、6か月頃が「45%」となっている。このことから、留学生活で一定期間経過したあとで、英語力が向上したと考えられる。				
要因分析	テロや感染症等、世界各地での治安及び健康上の問題に留意し、海外派遣については判断する必要がある。長期研修において、語学以外においても、異文化理解や異文化への適応力が求められることから、渡航前の事前研修をしっかりと行う必要がある。				
対応案	委託業者との連携を密にし、海外生活に係るより実践的な研修や異文化理解、異文化適応についての研修を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-ア-①	主な取組名	グローバルリーダー育成海外短期研修事業	対応課	県立学校教育課
成果指標への 寄与の状況	大学の授業や語学クラス、学生交流等、各研修目的に沿って実施した。本研修に参加した生徒は研修においては英語を用いて交流を図っており、成果指標の向上に寄与している。				
要因分析	円安や物価高騰、国際情勢等による懸念はあったが、計画通り派遣することができた。				
対応案	現地の気候や交流先の行事・文化的背景等を踏まえて、研修時期や内容を検討し、派遣者が落ち着いた環境で研修に取り組めるよう努める。また、主体的な参加を促し、異文化理解や課題意識の形成のため参加型プログラムを実施したり、体験の振り返りや学びの定着を図るため、レポートやプレゼンテーションの作成・発表、各学校での報告会を実施する。				

成果指標 検証票

施策名	5-(3)-ア-②	多様な国際交流及び国際理解教育の推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
海外との交流活動等を行っている高等学校数	校	17	17	17	17	17	達成	目標達成			
			計画値								
			17	17	17						
担当部課名	教育庁県立学校教育課										
達成状況の説明											
海外修学旅行先での交流や来沖する海外修学旅行生との交流が継続的に行われ、目標を達成することができた。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	海外修学旅行先での交流や来沖する海外修学旅行生との交流を行う一方、オンライン交流も継続した。										
対応案											
目標達成を継続するため、交流先の紹介や交流活動の提案など、学校への働きかけを強化していく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-ア-②	主な取組名	沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	令和6年度はハワイ州高校生14名と県内高校生14名（12校）が沖縄県でホームステイをしながら交流を持ち、双方の文化、歴史、平和等について学んだ。その結果、県内高校生の参加校12校においても交流活動が見られ、海外との交流活動を行う高等学校の増に寄与している				
要因分析	同プログラムへのハワイ州高校生の参加希望者が少なく、目標を下回ったが、本県高校生との交流や学校訪問、県内各地での研修・視察等は計画通り実施できており、本県高校生の異文化理解及び海外ネットワークの構築という事業効果に影響はなかった。				
対応案	・次年度以降の受入人数については、ハワイ側の事務局であるハワイ沖縄連合会と連携し、募集方法やプログラム内容の改善に取り組むことで、目標人数の確保を図る。 ・プログラム内容をより充実したものとなるよう、ハワイ沖縄連合会、委託業者との連携を深めていく。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-ア-②	主な取組名	アジア高校生オンライン国際交流事業	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	幅広い分野の講座、ワークショップ、アジア諸国の高校生との交流等、計画通りにすべてオンラインで実施し、沖縄県高校生129名、アジア高校生96名が参加した。				
要因分析	令和6年度は本事業開始から3年目となり、本事業の取組内容が各学校へ認知されてきている。そのため、令和6年度は一次募集の段階で参加希望者が定員を上回ることができた。				
対応案	参加者がより主体的で学びの多い研修になるよう、語学力、異文化コミュニケーション、ICT教育等、事前・事後研修の充実をはかっていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-ア-②	主な取組名	国際協力レポーター事業（おきなわ国際協力人材育成事業）	対応課	交流推進課
成果指標への寄与の状況	海外との交流活動等を行っている高等学校数はほぼ横ばいであるが、国際協力レポーター派遣事業を通して国際協力・国際交流の重要性を発信し続けていることが継続した交流につながっていると推測される。				
要因分析	コロナ禍の影響が残っていることから、海外と交流活動を行う学校数は変わっていないと推測される。				
対応案	今後も国際協力レポーター派遣を行い県内高校生への海外への関心を高め、県内の高校と海外の交流へとつなげていきたい。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-ア-②	主な取組名	国際協力理解促進事業（おきなわ国際協力人材育成事業）	対応課	交流推進課
成果指標への寄与の状況	海外との交流活動等を行っている高等学校数はほぼ横ばいであるが、国際協力理解促進事業を通して国際協力・国際交流の重要性を発信し続けたことが継続した交流につながっていると推測される。				
要因分析	コロナ禍の影響が残っていることから、海外と交流活動を行う学校数は変わっていないと推測される。				
対応案	今後も国際協力理解促進事業を通して県内高校生への海外への関心を高め、県内の高校と海外との交流へとつなげていきたい。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-ア-②	主な取組名	県立学校日本語支援事業	対応課	県立学校教育課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

成果指標 検証票

施策名	5-(3)-イ-①	ICT教育の充実									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
教員のICT活用指導力（高等学校）	%	79.9	78.3	77	86.8	90	68.3%	目標達成の見込み			
			計画値								
			83.3	86.6	90						
担当部課名	教育庁教育DX推進課										
達成状況の説明											
令和6年度の目標値は達成できなかったものの、1人1台端末の活用や各種研修の充実により、前年度と比較して教員のICT活用指導力は向上しており、目標達成に向けて順調に推移している。具体的には、県立総合教育センターの出前研修やICT教育研修、夏季短期研修等、教員のスケジュールやニーズに沿った研修が実施されており、ICT活用に関する校内研修の充実が図られている。											
要因分析											
類型	説明										
② 関係機関の調整進展	目標達成に至らない要因として①授業で活用しやすい研修教材の工夫、②研修時間の不足（ICT習得は時間がかかる）、③研修後のサポート体制があると考え。センターと連携し研修の改善、研修時間の工夫、研修後のサポート体制のさらなる充実が必要である。										
対応案											
校内研修を設定するよう学校に促すとともに、総合教育センター及び教育DX推進課が連携して研修支援を行う。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-イ-①	主な取組名	ICT教育研修の実施	対応課	教育DX推進課
成果指標への 寄与の状況	県立学校への校内研修および総合教育センターの出前研修、夏期短期研修、I C T教育研修等の実施および参加の依頼を発出、教員が学べる機会の充実に努めている。				
要因分析	高校GIGAスクール構想開始後、校内研修等の講師依頼が増えており可能な限り引き受けて学校を支援している。				
対応案	総合教育センター I T教育班、教育 D X 推進課が連携して学校の研修支援を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-イ-①	主な取組名	児童生徒がICTに触れる機会の推進	対応課	教育DX推進課
成果指標への 寄与の状況	児童生徒がICTに触れ、親しむ機会を推進することで、ICTの活用技術が向上し、個に応じた学びや活動へつながったことが成果指標の推進につながったと推測できる。				
要因分析	児童生徒が個々の能力に気付いたり、能力を伸ばすことができたことで、自己肯定感を高めることができた。				
対応案	ICTを活用することで、個々に応じた学びや活動へつながることから、引き続きICTに触れる機会を推進していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-イ-①	主な取組名	ネットワーク環境整備	対応課	教育DX推進課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-イ-①	主な取組名	I C T活用環境整備	対応課	教育DX推進課
成果指標への 寄与の状況	令和6年度は、希望があった11,271人の保護者に対して端末購入補助を行い、これら取組を通じて、成果指標の達成につなげた。				
要因分析	令和6年度は80%の新入生が、1人1台端末を購入している。また、貸出用端末を整備することで1人1台端末の環境を整備できている。				
対応案	端末の価格高騰で、保護者負担が大きくなっているが、今後も保護者および各学校の協力を得ながら進めていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-イ-①	主な取組名	校務のデジタル化	対応課	教育DX推進課
成果指標への寄与の状況	総合教育センターを中心に、県立学校の校務支援システム運用管理とヘルプデスク業務を行い、県立学校の校務を支援した。				
要因分析	令和6年度は校務支援システム導入後の運用支援や学校からの要望に対する機能改善を行うことで、校務支援システム整備率100%を維持できた。				
対応案	現在は各学校にサーバがあるオンプレミス型のシステムであるが、データ活用、災害時のレジリエンス等を考慮し、クラウド型やデータセンターでの運用を検討する。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-イ-①	主な取組名	デジタル教材の充実	対応課	教育DX推進課
成果指標への寄与の状況	総合教育センターを中心に、学校への研修を実施し1人1台端末を活用した授業改善に取り組んだ。				
要因分析	学習者用デジタル教科書について、県立高校では文部科学省の補助事業がなく、教科書の種類も多く、費用も家庭負担のため導入が進んでいないと考えられる。				
対応案	学校にとって必要な教科・科目に絞って学習者用デジタル教科書の導入検討を促す。				

成果指標 検証票

施策名	5-(3)-イ-②	科学・理数教育の充実									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
理系大学への進学率	%	21	28.4	29.9	29	22	800.0%	目標達成			
			計画値								
			21.3	21.7	22						
担当部課名	教育庁県立学校教育課										
達成状況の説明											
・ 現行の学習指導要領の本格実施にあたり、探究的な学習活動の重要性が広く認識される中、理科や数学の見方・考え方の重要性や学習内容と日常生活とのつながりが認識され、理数系への進学が注目されたものとする。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	沖縄科学グランプリでは、応募のあった20校27チーム180名全員を参加させることができた。先端施設研修や合同学習会へ参加した生徒が各学校で理科・数学等を学ぶ楽しさや、理数系進学の魅力について情報発信を行った。										
① 計画通りの進捗	現行の学習指導要領の本格実施による探究的学習活動への注目が、SSH等の取組への関心を高め、沖縄科学教育連絡協議会の取組とともに、理数教育の有用性が広く認知されたものと考えられる。										
対応案											
青少年科学作品展をととして、子供たちが科学に興味・関心を持つことができる機会を提供する。また、沖縄科学グランプリや先端研究施設研修、合同学習会をととして、理系学部への進学を意識づける。さらにSSH指定校における探究活動を県内の高校へ普及させることで、理系大学への進学率向上につなげていく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-イ-②	主な取組名	沖縄科学技術向上事業	対応課	県立学校教育課
成果指標への 寄与の状況	沖縄科学グランプリや先端施設研修、合同学習会について、前年度と同等の応募数があり、各学校への周知も広がってきていることから、成果指標の達成に大きく寄与しているものと考えられる。				
要因分析	合同学習会について、宿泊を伴わない実施を2年間実施し、日程の効率化を進めることができた。また、平日に実施したことで、参加生徒や関係教職員の負担を軽減できた。				
対応案	科学的探究心を育成する各学校での取組を支援する枠組みの構築も新しい取組として検討し、すべての事業と各学校での取組との関連性について情報発信等を行うことで本事業の活性化を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-イ-②	主な取組名	沖縄科学教育連絡協議会	対応課	県立学校教育課
成果指標への 寄与の状況	SSH校の先進的な取組を他校の職員に見せることで、探究活動の指導技術を広く普及させることができおり、各学校への周知も広がってきていることから、成果指標の達成に寄与しているものと考えられる。				
要因分析	SSH校の生徒研究発表会において、旅費を支弁することで、当該校以外の職員の参加につながった。				
対応案	学校側の担当者の入れ替わりも想定し、教員にとって負担増と誤解されることの無いよう、わかりやすい表現で参加登録の依頼をする。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-イ-②	主な取組名	企業と連携した科学とふれあう機会の創出	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	科学作品展は、OISTを含む県内大学等の高等教育機関、県内研究機関、企業等との連携により、子供たちが科学の楽しさや面白さを体験できる機会として、成果指標の達成に寄与しているものと考えられる。				
要因分析	科学作品展への応募総数は前回と同数の101点で、入場者数は前回より約500名増の7,155名だった。テレビや新聞等のメディアによる情報発信を行った結果、入場者の増加につながったと考える。				
対応案	テレビや新聞等のメディアによる情報発信に努める。またSNS等を活用した情報発信の方法を検討する。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-イ-②	主な取組名	スーパーサイエンスハイスクールの指定と指定校の支援	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	理系大学進学率について、球陽高等学校は65.6%、向陽高等学校は68.0%と県平均29.0%を大幅に上回っており、成果指標の達成に大きく寄与しているものと考えられる。				
要因分析	新学習指導要領の本格実施に伴い、探究活動の重要性が広く認識されることになった。特にスーパーサイエンスハイスクールの生徒においては、理科や数学の見方・考え方を身につけることの有用性を学ぶことで、理数系進学の意識が高い水準で推移しているものと考えられる。				
対応案	引き続き、スーパーサイエンスハイスクール指定校の要望に応じられるよう、予算の確保に努める。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-イ-②	主な取組名	子ども達が科学技術に触れる機会の創出	対応課	科学技術振興課
成果指標への 寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				
関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-イ-②	主な取組名	科学技術の振興に係る関係機関との連携	対応課	科学技術振興課
成果指標への 寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-イ-②	主な取組名	理科教育設備の整備	対応課	教育支援課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				